

TORAY

Innovation by Chemistry

TORAYISM

アニュアルレポート **2016**

2015年4月1日～2016年3月31日

本ファイルは、英文のAnnual Report 2016を一部省略して日本語読者用に翻訳したものです。

CONTENTS

THIS IS TORAYISM

02-09

INTEGRATED VALUE CREATION

10-33

- 10 経営ビジョン
- 12 財務・非財務ハイライト
- 14 株主・投資家の皆様へ
- 24 特集 着るだけで健康状態がわかる機能性素材 hitoe®
- 26 セグメント別活動状況

INTEGRATED VALUE MANAGEMENT

34-55

- 35 研究・技術開発、知的財産
- 41 サステナブルマネジメント
 - 43 CSR活動への取り組み
 - 47 コーポレートガバナンス
- 52 企業情報
- 55 投資家情報／企業概要

業務予想に関する注意事項

本報告書中の2016年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、2016年5月12日における将来の経済環境予想などの仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

プロフィール

東レグループは、「すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力がある」という強い信念のもと、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」総合化学企業集団です。

コア技術(有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー)を価値創造の源泉として、基幹事業(繊維事業、プラスチック・ケミカル事業)、戦略的拡大事業(情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業)、重点育成・拡大事業(環境・エンジニアリング事業、ライフサイエンス事業)を世界26カ国・地域で展開しています。

また、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、ケミストリー(化学)の力で地球規模の社会的課題に挑戦するとともに、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループを目指しています。

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

経営基本方針

お客様には、新しい価値と高い品質の製品とサービスを。

社員のみなさんには、働きがいと公正な機会を。

株主の皆様には、誠実で信頼に応える経営を。

そして、社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を。

TORAYISM

日本的経営の良さを強みに、 さらなるグローバル展開を目指す

“**Innovation by Chemistry**” に込めたわたしたちの思い

東レグループは2006年4月、“**Innovation by Chemistry**”をコーポレートスローガンに掲げ、Chemistryを核に「先端材料で世界のトップ企業を目指す」と宣言しました。

「**Chemistry**」という言葉には2つの意味が込められています。

一つは「化学」を核にして先端材料を提供していくという意味であり、もう一つは、「融合」です。

お客様、社員、株主、取引先、一般消費者、地域社会など、東レグループを取り巻くすべての人たちとの良好な関係と、東レグループの各企業や世界各国の事業拠点同士の「融合、連携」を意味しています。

「**Innovation**」は、東レの企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化する表明に他なりません。これは、また、技術の革新のみならず、企業活動のすべての領域で「Innovation」に挑戦していくということを表明しています。

素材には社会を変える力がある

MATERIALS CAN
CHANGE OUR LIVES

INNOVATION B

素材が主役のものづくりの時代

製造プロセスのデジタル化が急速に進み、技術蓄積のない企業でも製造業への参入が容易になっています。しかし、革新的な製品を生み出すには、常に素材レベルの開発が鍵を握っています。そして素材開発とその事業化には、日本企業が得意としてきた顧客メーカーとの高度なすり合わせと、長期の研究・技術開発及びノウハウの蓄積が今も必要とされています。

しかも顧客メーカーの新製品開発ではより画期的な機能が求められ、ますます“素材が主役のものづくりの時代”が色濃くなるなかで、東レは今後も、素材の価値を見抜く力を磨き上げながら、既存事業がピークアウトする前に新しい事業を興し、事業の多角化とグローバル化を進めることで長期的な成長を実現していきます。

“深は新なり”、極限追求のDNA

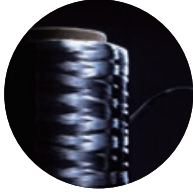
東レは、極限追求という研究・技術開発のDNAにより、まだ世の中に存在していない画期的機能を備えた先端材料を粘り強く開発し、数々のブレイクスルーを果たしました。例えば1971年に世界で最初に商業生産した炭素繊維には、その後、長期にわたり参入と撤退が繰り返されましたが、東レは確固たる信念をもって研究を続け、現在では世界トップシェアの地位を得て、航空機産業向けに加え自動車産業向けにも用途開発を進めています。こうした長期的な視野で腰を据えて取り組む姿勢が、東レの持続的成長の歴史をつくり上げていると言っても過言ではありません。



ヒートテック

体から発せられた水分を吸収して発熱する機能性インナーウェア ヒートテック®。東レが従来の繊維技術の常識では考えられない4種類の異なる素材を組み合わせ、1万回もの試作を行って発熱・保温・吸水速乾機能などインナーウェアの快適性を極限まで追求し、生み出したハイテク繊維です。

*ヒートテック®は、(株)ファーストリテイリングの登録商標です。



炭素繊維

比重は鉄の1/4、比強度は10倍、しかも錆びない「炭素繊維」。最新鋭機ボーイング787の機体構造重量の50%に使用されている炭素繊維の適用に際しては、東レと米ボーイング社が構想段階から密に連携し、そのポテンシャルを最大限に引き出す機体設計が行われて、787が誕生しました。

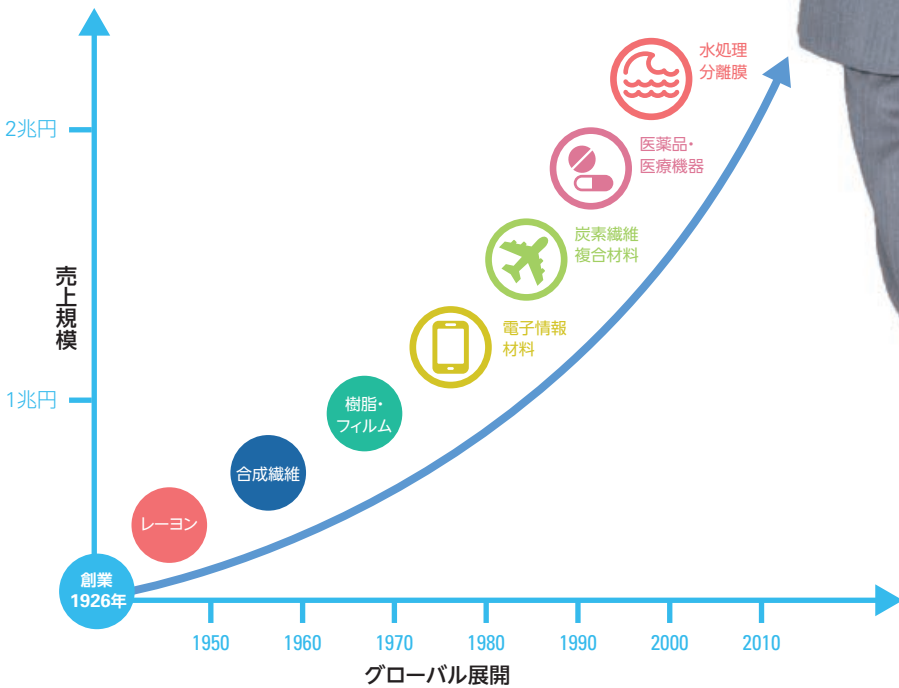


逆浸透膜

海水の淡水化や排水の再利用に有効な「逆浸透膜」。海水を飲み水に変える淡水化プラントでは、海水を蒸発させて塩分や不純物を取り除く従来の蒸発法に比べて、エネルギー消費やコストを抑制できる逆浸透膜を利用したシステムが増えるなか、東レは100億分の1m(サブナノメートル)の微細な穴構造でろ過する逆浸透膜技術を開発しています。



Y CHEMISTRY



TORAYISM ②: GLOBALIZATION

世界を見て、日本で開発した技術を
グローバルに展開する

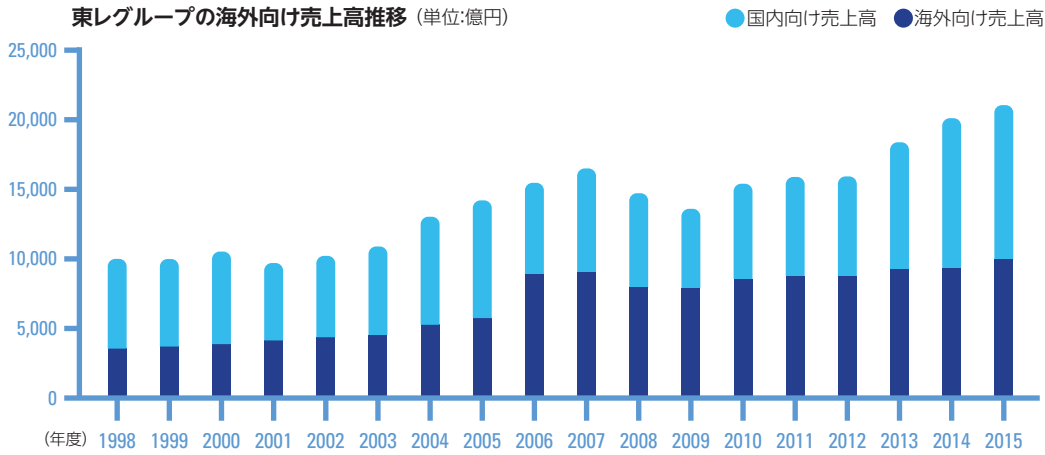
JAPAN
WORLD

多様性を尊重するグローバル経営

東レは1960年代に東南アジアで繊維製品の現地生産を開始して以来、グローバル展開を成長エンジンの一つとしてきました。東レはグローバル展開においても長期的視点で、その国の産業振興、輸出拡大、技術水準の向上に寄与することを基本方針としています。また、長期視点で取り組む日本的経営の良さを活かしながらも、それぞれの社会あるいは多様性を尊重し、それぞれの地域に貢献する経営を目指しています。

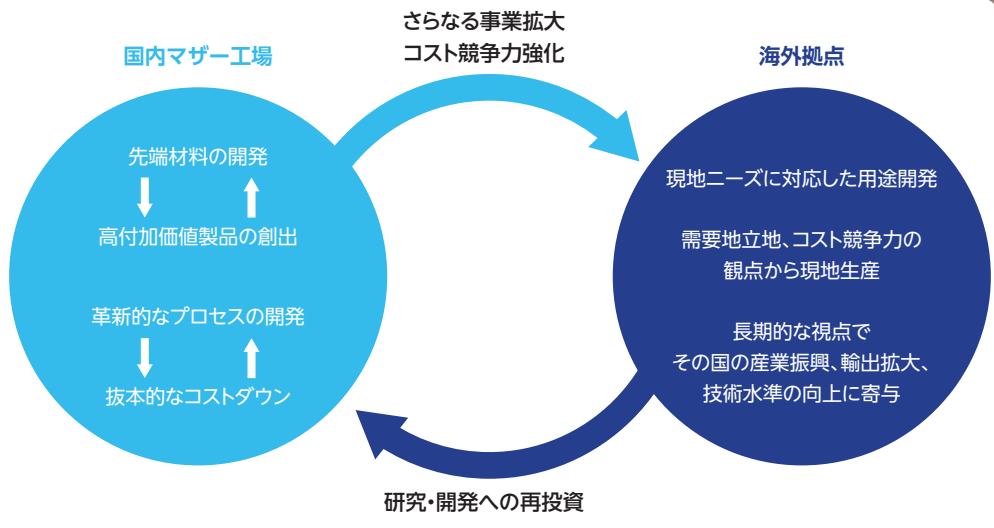
グローバルな規模で、持続的な成長サイクルを回す

東レは、まず国内で最先端の革新的な研究・技術開発を行い、先端材料や高付加価値製品を創出します。また、革新的なプロセスの開発にも取り組み、生産技術まで確立することで事業化を実現します。その後、需要とコスト競争力の観点から最適な海外拠点で生産するとともに各拠点で現地ニーズに対応した用途開発も行い、さらなる事業拡大を目指します。こうして得た利益を、国内マザー工場での次世代の研究・開発に再投資することで、グローバル規模で長期的に持続的な成長サイクルを回しています。



SQUALITY

STRAAGLEITY



TORAYISM ③ : MANAGEMENT

現場と経営が一体となって、
持続的な成長と中長期的な
企業価値向上を実現する

ACHIEVE SUSTAINABLE
GROWTH AND INCREASE
CORPORATE VALUE OVER
THE LONGER TERM

DO THE

事業を深く理解した取締役が執行責任者となって、 迅速に経営判断を下す

東レは、極めて専門性の高い先端素材を広範な産業に供給しています。そのため、取締役の業務執行を監視する体制を十分整えたうえで、事業を深く理解し、経営判断を迅速に下せる取締役が執行責任を負い、現場と経営が一体となって事業を運営するとともに、経営の監督にあたって現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価するガバナンス体制を採用しています。そして東レの経営に期待されていることは、製品・技術を通じて社会的課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に成長し、中長期的な企業価値向上を実現するリーダーシップであると考えています。

ステークホルダー全体への貢献を大切にする

東レは、短期の利潤追求だけを優先することはありません。東レは、企業は“社会の公器”である、すなわち、企業は社会のためにあると考えており、株主の皆様はもとより、従業員、顧客、取引先、地域社会などステークホルダー全体への貢献(公益)を重視する“公益資本主義”に立脚した経営を長期的視点で実践しています。これは東レの企業価値が、なによりすべてのステークホルダーとの長期的な信頼関係によって支えられていると認識しているからです。





RIGHT THINGS

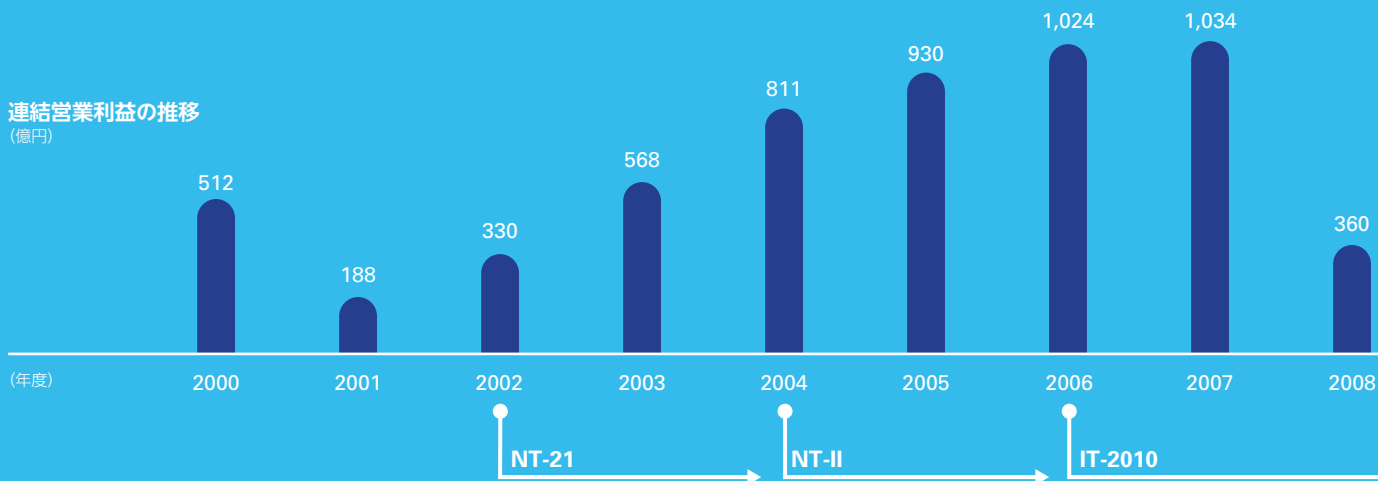
できることではなく、やるべきことをやる

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”

東レグループは、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、地球・環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献できる事業の拡大に注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」をあるべき姿として、東レグループの総力を結集して、持続的な成長を目指しています。

▶ INTEGRATED VA

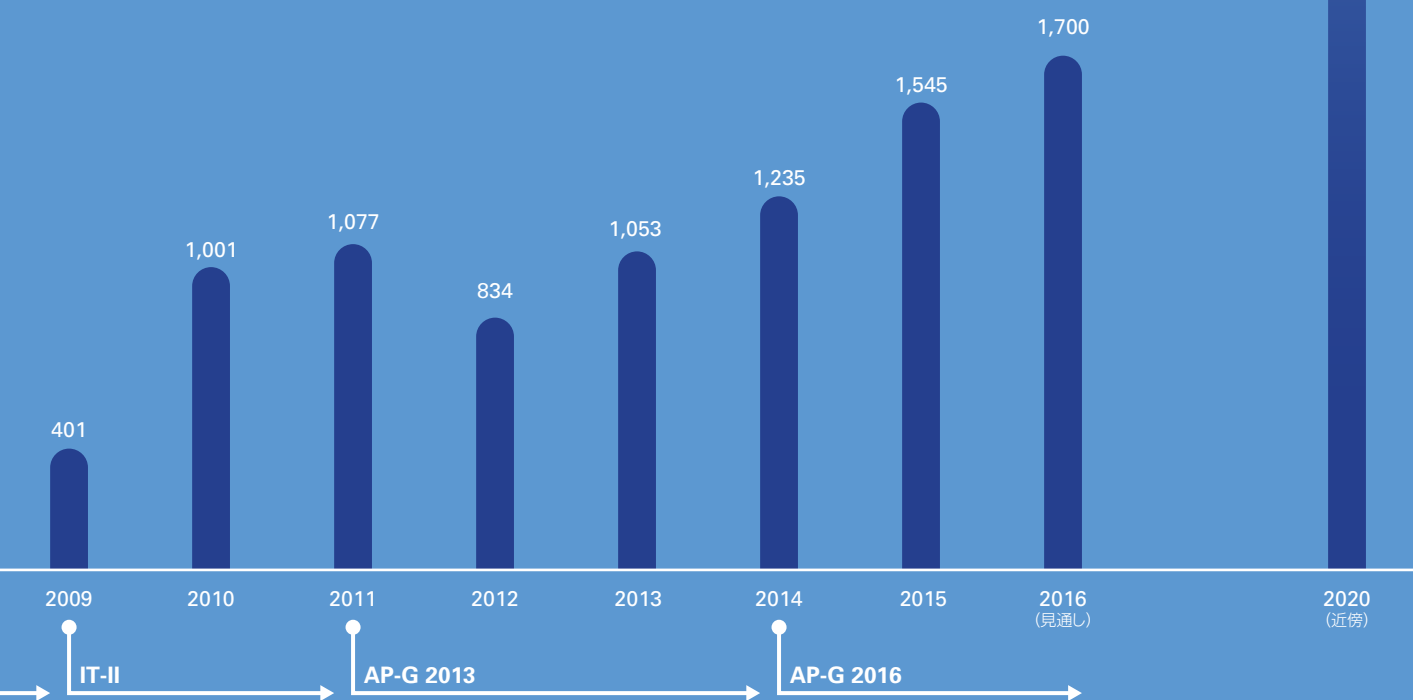
連結営業利益の推移
(億円)



中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”

長期経営ビジョンを実現するために、3ヵ年を推進期間として、成長戦略の実行と企業体質の強化に取り組むのが、中期経営課題です。2013年度に終了した“プロジェクト AP-G 2013”では、新たな成長軌道に向け、成長分野及び成長地域における事業拡大が着実に進捗しました。2014年度からは、“AP-G 2013”で実行してきた施策をさらに発展・強化させた“プロジェクト AP-G 2016”をスタートさせ、引き続き成長戦略の推進と企業体質の強化に努めています。

VALUE CREATION



財務・非財務ハイライト

東レ株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円					千米ドル ¹
	2016	2015	2014	2013	2012	2016
財務情報						
連結会計年度						
売上高	¥2,104,430	¥2,010,734	¥1,837,778	¥1,592,279	¥1,588,604	\$18,623,274
営業利益	154,480	123,481	105,253	83,436	107,721	1,367,080
親会社株主に帰属する当期純利益	90,132	71,021	59,608	48,477	64,218	797,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,142	141,282	161,455	100,815	104,410	1,735,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(154,414)	(140,662)	(214,826)	(107,525)	(104,002)	(1,366,496)
フリー・キャッシュ・フロー	41,728	620	(53,371)	(6,710)	408	369,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(77,605)	(9,998)	41,475	26,167	(23,645)	(686,770)
設備投資額	136,556	124,929	118,207	99,135	98,384	1,208,460
減価償却費	91,168	81,480	78,743	67,588	67,443	806,796
研究開発費	58,783	59,504	55,500	53,342	51,450	520,204
連結会計年度末						
総資産	¥2,278,386	¥2,357,925	¥2,119,683	¥1,731,933	¥1,581,501	\$20,162,708
純資産	1,024,909	1,080,757	944,625	778,626	674,149	9,069,991
1株当たり指標(円及び米ドル)						
当期純利益:						
潜在株式調整前	¥ 56.38	¥ 44.33	¥ 36.59	¥ 29.75	¥ 39.41	\$ 0.50
潜在株式調整後	56.31	44.28	35.70	28.90	37.46	0.50
配当金	13.00	11.00	10.00	10.00	10.00	0.12
純資産	591.50	616.70	527.32	444.45	384.90	5.23
財務指標						
売上高営業利益率	7.3%	6.1%	5.7%	5.2%	6.8%	
自己資本比率	41.5%	41.8%	40.5%	41.8%	39.7%	
ROA	6.7%	5.5%	5.5%	5.0%	6.8%	
ROE	9.3%	7.7%	7.5%	7.2%	10.5%	
D/Eレシオ	0.74倍	0.71倍	0.76倍	0.73倍	0.77倍	
非財務情報						
従業員数:						
東レ単体	7,223	7,232	7,123	7,097	6,976	
国内	10,520	10,299	10,247	10,177	10,303	
海外	28,096	28,258	28,511	25,310	22,948	
掛長級以上の女性比率(東レ単体) ^{*2}	8.7%	8.3%	7.9%	7.5%	7.1%	
障がい者雇用率(東レ単体) ^{*3}	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	
社会貢献実績 ⁴ (億円)	15	12	11	11	12	

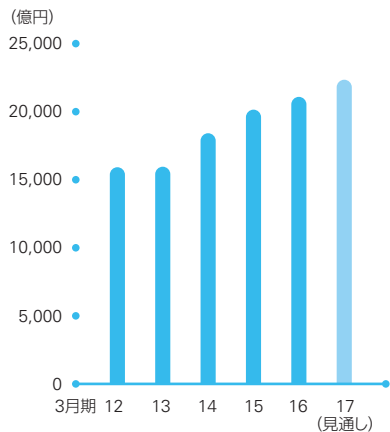
*1 記載されている米ドル金額は、便宜上2016年3月31日の為替レート(1米ドル=113円)により換算されたものです。

*2 各年とも4月時点

*3 各年とも6月時点

*4 2016年3月期の実績内訳は、13ページのグラフをご参照ください。

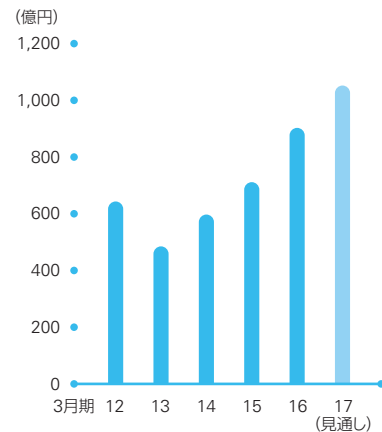
連結売上高



連結営業利益及び売上高営業利益率



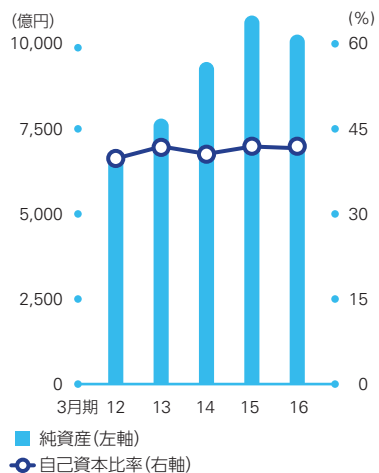
親会社株主に帰属する当期純利益



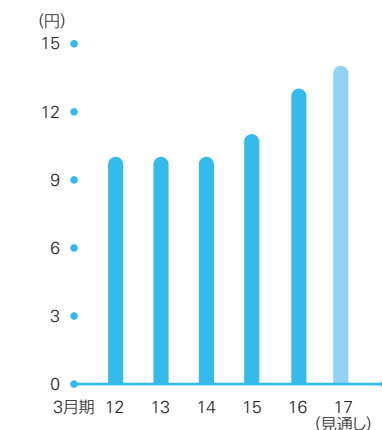
キャッシュ・フロー



純資産及び自己資本比率



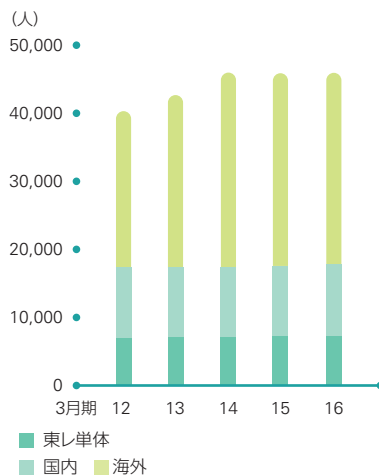
1株当たり配当金



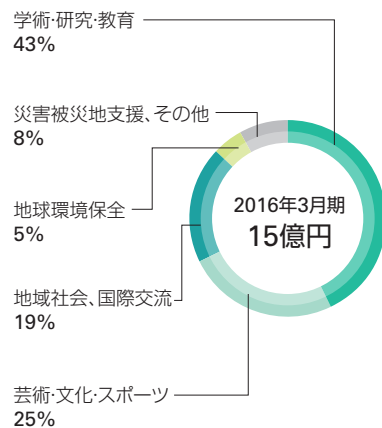
ROA及びROE



従業員数



社会貢献実績内訳



東レグループは2020年近傍を見据え、成長分野、成長国・地域での事業拡大と、たゆまぬ競争力強化を着実に推進し、持続的成長を実現していきます。

Fiscal 2015 Performance Review

2015年度の業績レビュー

前年度に続き、売上高、利益ともに過去最高を更新

株主・投資家の皆様には平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2015年度の世界経済は、中国では緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られました。一方、米国の景気は回復が継続し、欧州の景気も持ち直し傾向で推移しました。国内経済については、生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

このような事業環境のなか、東レグループは、2014年度から2016年度

までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”に基づき、成長戦略を着実に実行するとともに、トータルコスト競争力のさらなる強化に努めました。

その結果、2015年度の連結売上高は前年度に比べ4.7%増の2兆1,044億円、営業利益は同25.1%増の1,545億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同26.9%増の901億円となり、前年度に続いて売上高、利益ともに過去最高を更新しました。そして、営業利益率は前年度比1.2ポイント上昇の7.3%、ROEは同1.6ポイント上昇の9.3%となり、収益性・資本効率も大きく向上させることができました。

セグメント別では、ライフサイエンス事業を除くすべてのセグメントで前年

度比増収増益となりました。炭素繊維複合材料事業は、旺盛な需要への対応と用途拡大により、収益を拡大しました。また、繊維事業では、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスを推進したほか、自動車関連用途や衛生材料向けが堅調に推移しました。さらに、プラスチック・ケミカル事業も自動車関連用途向けや包装用途向けの出荷を伸ばしました。

株主の皆様への還元につきましては、以上の経営成果と2016年度の見通し、財務体質及び将来の成長に必要な内部留保などを総合的に勘案して、1株当たり年間配当金を前年度比2円増の13円とさせていただきます。



東レ株式会社
代表取締役社長

日 覺 昭 廣

Project AP-G 2016 Basic Strategies

プロジェクト AP-G 2016 基本戦略

長期経営ビジョンの 実現に向かって “プロジェクト AP-G 2016” の取り組みは順調

東レグループは、2020年近傍を見据えて策定した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”において、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大に注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指しています。

“AP-Growth TORAY 2020”の第二ステージに当たる中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”では、東レグループが強みを発揮できる領域への事業拡大を一層加速させるとともに、先端材料で世界の頂点に立つための

戦略と課題を設定し、その実行に取り組んでいます。

こうした方針のもと、“プロジェクト AP-G 2016”では8つの基本戦略を定め、その中の重点施策として、成長分野での事業拡大、成長国・地域での事業拡大、そして競争力強化をグループ横断プロジェクトとして推進しています。

成長分野での事業拡大では、環境問題や資源、エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」と、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿への貢献に焦点を当てた「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」の2つの課題領域において、東レグループの強みである技術力とグローバルな事業基盤を活かし、先端材料の開発と新規ビジネスの創出に注力しています。

成長国・地域での事業拡大では、アジア、アメリカ、新興国といった成長

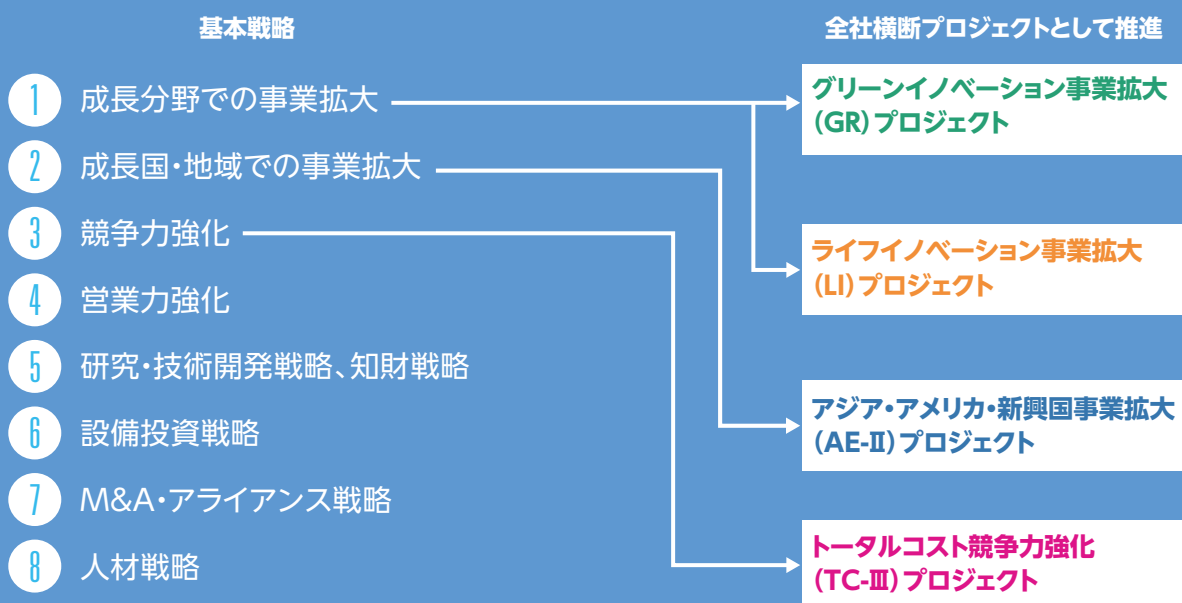
が期待される国・地域の需要を東レグループの収益として最大限に取り込んでいくために、「アジア・アメリカ・新興国事業拡大(AE-II)プロジェクト」を推進しています。

また、競争力強化では、「トータルコスト競争力強化(TC-III)プロジェクト」として、比例費・固定費の削減に加え、生産プロセス革新、営業トータルコストダウンに取り組み、世界トップレベルのコスト競争力の実現を目指しています。

こうしたプロジェクトを重点的に推進するなか、成長投資をこれまで以上に積極化する一方で、D/Eレシオのガイドラインを1以下として財務の健全性をコントロールしながら、業績に連動した継続的な配当増を目指しています。

それでは、“プロジェクト AP-G 2016”の各プロジェクトの進捗状況についてご説明します。

基本戦略と全社横断プロジェクト



“プロジェクト AP-G 2016”の進捗状況

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度見通し	2016年度当初目標
売上高	18,378億円	20,107億円	21,044億円	22,300億円	23,000億円
営業利益	1,053億円	1,235億円	1,545億円	1,700億円	1,800億円
営業利益率	5.7%	6.1%	7.3%	7.6%	7.8%
ROA	5.5%	5.5%	6.7%	約7%	8%
ROE	7.5%	7.7%	9.3%	約10%	10%

配当方針
業績に連動した
継続的な配当増

D/Eレシオ・
ガイドライン
1以下

ROA=営業利益/総資産

ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

Green Innovation Business Expansion

GR Project

プロジェクト AP-G 2016
グリーンイノベーション事業拡大
(GR)プロジェクト

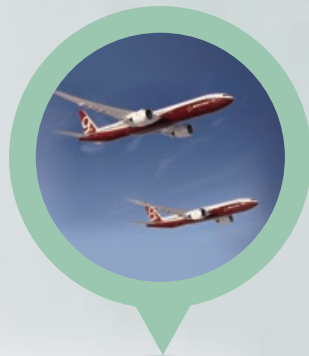
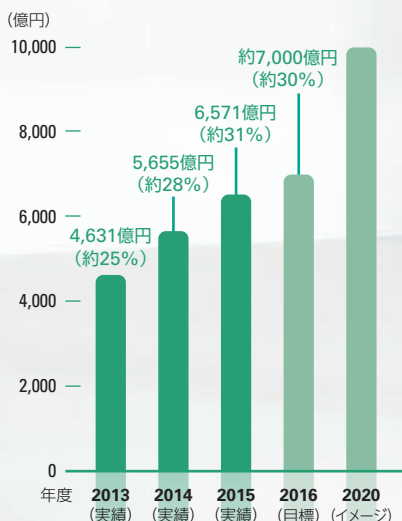
炭素繊維複合材料や 水処理膜で成果

「グリーンイノベーション事業拡大 (GR) プロジェクト」では、省エネルギー、新エネルギー、バイオマス由来、水処理、空気浄化、環境低負荷、リサイクル、プロセス革新といった地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する分野での事業拡大を目指しています。

2015年度のGRプロジェクトの売上高は、炭素繊維複合材料事業や水処理事業で成果を上げ、6,571億円となり、2016年度目標の約7,000億円に向けて着実に拡大しました。

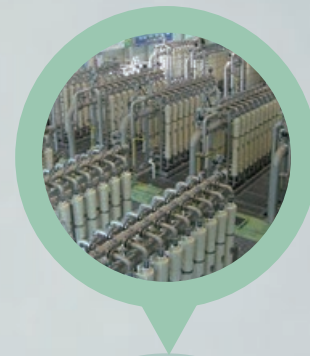
グリーンイノベーション事業の拡大計画

()内は、全社売上高に占める割合



1.3兆円超が見込まれる 包括的長期供給契約を 米国ボーイング社と正式締結

東レは米国のボーイング社との間で、既存の「787」に加えて2020年に初号機の引き渡しが見込まれている大型双発旅客機「777X」向けに、炭素繊維トレカ®プリプレグの包括的長期供給契約を正式に締結しました。2005年11月に締結した契約を本年からさらに10年以上延長するもので、今後、「787」「777X」両プログラム向けの契約期間における東レグループの供給総額は1.3兆円(110億ドル)を超える見込みです。



韓国でUF膜トレフィル®の 大型案件受注

東レは、韓国最大となる麗水(ヨス)市の膜ろ過水道浄水設備(2017年稼働開始予定)向けに、中空糸限外ろ過(UF)膜トレフィル®を受注しました。東レのUF膜納入案件として最大の処理規模となり、韓国の水道浄水膜設備の処理水量合計で50%近いシェア(当社推定)を占めることとなります。

東レグループは、引き続き総合膜メーカーとしてUF膜トレフィル®を使った大型案件受注をさらに進めるとともに、すでに世界トップクラスのシェアを持つ逆浸透膜ロメンブラ®の海水淡水化やかん水の淡水化用途に加えて、下水・廃水処理用途でも着実に受注を重ね、引き続き水資源問題解決に貢献する事業活動を地球規模で積極展開していきます。

Life Innovation Business Expansion LI Project

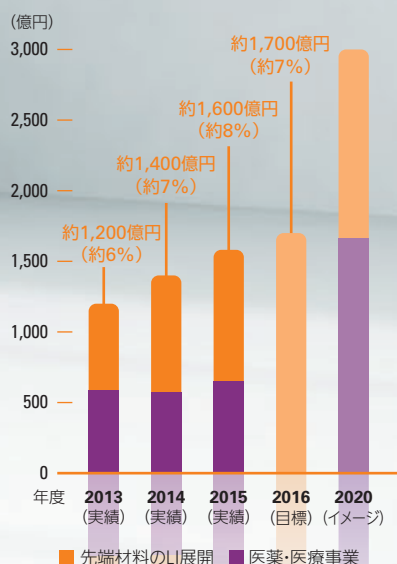
プロジェクト AP-G 2016
ライフイノベーション事業拡大
(LI)プロジェクト

医療機器の拡大に加え、 新規事業開発も大きく進展

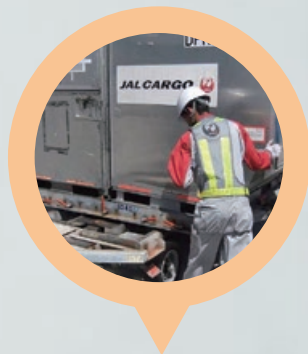
「ライフイノベーション事業拡大(LIプロジェクト)」では、従来の医薬・医療事業の拡大に加え、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿への貢献に向けて、東レグループが保有する先端材料、コア技術・要素技術、事業基盤を活かした事業拡大を目指しています。2015年度のLIプロジェクトの売上高は約1,600億円となり、2016年度目標の約1,700億円に向かって着実に拡大しました。特に東レの先端材料をライフイノベーション分野に積

ライフイノベーション事業の拡大計画

()内は、全社売上高に占める割合



極的に展開し、新規事業開発の取り組みが加速しています。

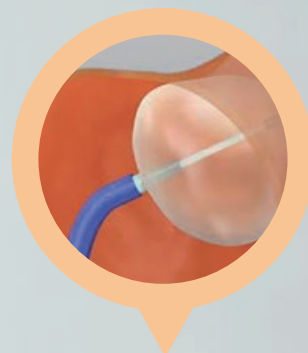


hitoe®を活用した 安全管理サービスの実証実験開始

2014年に東レと日本電信電話(株)が共同開発した生体電極用導電性繊維hitoe®*は、着るだけで心拍数や心電波形などの生体情報を高感度取得できるスマートウエアとして、幅広い業界・職種で導入・用途開発の検討が始まりました。(株)大林組は建設現場で、また、日本航空(株)は那覇空港の屋外現場で、実際にhitoe®のウエアを従業員が着用し、NTTコミュニケーションズ(株)とともに熱中症予防など安全管理サービスの実用化に向けた実証実験を開始しました。

*hitoe®:電気を通す高分子化合物である導電性高分子をナノファイバーニットに含浸させ、高い導電性に加え肌へのフィット性や耐久性を備えたテキスタイル

詳細は、P24「特集」をご覧ください



発作性心房細動治療用 カテーテル・アブレーションシステム の承認取得

世界初となる高周波を利用したバルーンによる発作性心房細動治療用カテーテル・アブレーションシステムの各種機器について、厚生労働省より製造販売承認を取得し、2016年4月より販売を開始しました。心房細動の治療には、抗不整脈薬による薬物治療、カテーテル・アブレーション、外科的手術などがありますが、このシステムは、より安全で短時間での心房細動治療が可能となるカテーテル・アブレーション治療の新たな選択肢として、大きく貢献できるものと期待しています。

Asia, Americas and Emerging Country Business Expansion AE-II Project

プロジェクト AP-G 2016
アジア・アメリカ・新興国事業拡大
(AE-II)プロジェクト

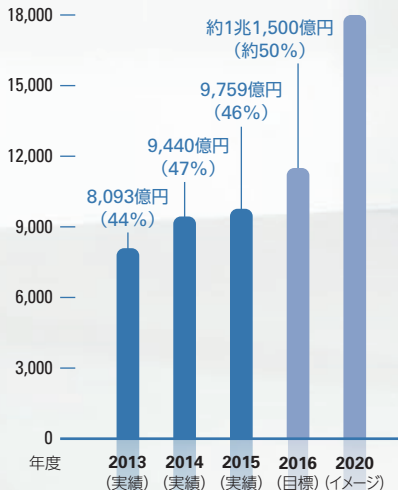
韓国や米州で成長戦略を積極化

「アジア・アメリカ・新興国事業拡大 (AE-II) プロジェクト」では、各国固有のニーズに対応する製品開発と営業力強化、既存生産拠点の基盤強化と未参入地域での拠点確立、現地有力企業とのアライアンスによる事業拡大のスピードアップ、富裕層・中間所得層拡大による需要の増加に対応した先端材料事業の拡大などを推進しています。

2015年度のAE-IIプロジェクトの売上高は、成長拡大投資や拠点拡充を背景に9,759億円となりました。

アジア・アメリカ・新興国事業の拡大計画

()内は、全社売上高に占める割合 (億円)



2016年度は売上高約1兆1,500億円 (売上高構成比率約50%)と1兆円の大台突破を目指しています。2015年度のAE-IIプロジェクトの主なトピックは次の通りです。

韓国でバッテリーセパレータフィルム事業拡大

ハイブリッド車や電気自動車の市場成長に伴って、高機能・高信頼性を有したリチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルム セティーラ™の需要が拡大していることに対応して韓国における生産能力を130%増強しました(2016年に稼働予定)。さらに韓国において、リチウムイオン電池を製造するLG化学からバッテリーセパレータフィルムのコーティング加工設備を取得しました。

米国でトレカ®プリプレグの一貫生産設備を新設

米国 ボーイング社との「787」「777X」向け包括的長期供給契約に合わせ、米国サウスカロライナ州の新規事業用地に約500億円を投じ、炭素繊維トレカ®の原糸(プリカーサ)から焼成までの一貫生産設備と、トレカ®を使用したプリプレグ(炭素繊維に樹脂を含浸させたシート)の生産設備の

新設を決定しました。2017年5月以降、原糸から順次生産を開始する予定です。この新用地では、2020年までに1,000億円規模を投じて米国での炭素繊維複合材料事業の拡大をはかる計画であり、今後も生産設備増強を継続する方針です。

メキシコでラージトウ炭素繊維の生産能力倍増

ラージトウ炭素繊維*についても、米国子会社Zoltek Companies, Inc.のメキシコ工場において生産能力を年間5,000トンに倍増する設備増強を実施し、2016年3月に稼働を開始しました。Zoltekは現在、ハンガリー工場とメキシコ工場でラージトウ炭素繊維を生産していますが、近年急速に需要が拡大している風力発電関連用途に加えて、自動車構造体用途での採用が一層進むと見込まれます。Zoltekでは、こうしたラージトウ炭素繊維の旺盛な需要に対応し、2020年までにはハンガリー工場を含む現有の年間生産能力13,000トンに倍増する構想を掲げており、引き続きメキシコ工場の生産設備増強を順次実施していく計画です。

*ラージトウ炭素繊維: フィラメント数が40,000本以上の炭素繊維

Total Cost Reduction TC-III Project

プロジェクト AP-G 2016
トータルコスト競争力強化
(TC-III)プロジェクト

3年間で2,000億円の コスト削減は達成可能

東レグループは、以上のような積極的な成長戦略の推進に加え、「トータルコスト競争力強化(TC-III)プロジェクト」として、従来からの比例費削減活動及び固定費管理を継続・深化させるとともに、生産プロセス革新と営業トータルコストダウンにも注力し、2014年度から2016年度の3年間で合計2,000

億円のコスト削減を目指しています。

2015年度の実績は、比例費が前年度比314億円の削減、削減率は3.7%となりました。固定費は、予算比で140億円を削減しました。固定費については、事業拡大局面において固定費の増加に見合った利益確保をはかるため、会社や事業ごとの固定費の増減率と限界利益の増減率の比率である「P値」という指標を導入して管理していますが、2015年度のグループ全体のP値は

0.97となり予算を達成しました。また、生産プロセス革新と営業トータルコストダウンの活動では合計で234億円のコスト削減・増益効果となりました。

これらの結果、2015年度のTC-IIIプロジェクトによるトータルコストの削減額は687億円、2年間累計では1,333億円(進捗率67%)に達しました。この状況から、2016年度の累計目標2,000億円に向けて順調に推移しています。

TC-IIの継続

- ・ 比例費削減活動の継続
(前年度比3%以上、3年間で10%以上)
- ・ P値*管理による固定費管理の徹底
(毎年P値0.96以下)
- ・ 東レグループ全員参加による活動推進

生産プロセス革新

- ・ 新たな視点・アプローチから、大幅コストダウンに向けた革新的生産プロセスの構築
- ・ 研究・技術・生産・工務が連携し、組織横断的に東レグループの総合力を活かして推進

営業トータルコストダウン

- ・ 商社・代理店・外注などで発生する費用を含めた営業トータルコスト、物流・デリバリー機能などを分析・把握し、競争力の高いサプライチェーンを構築

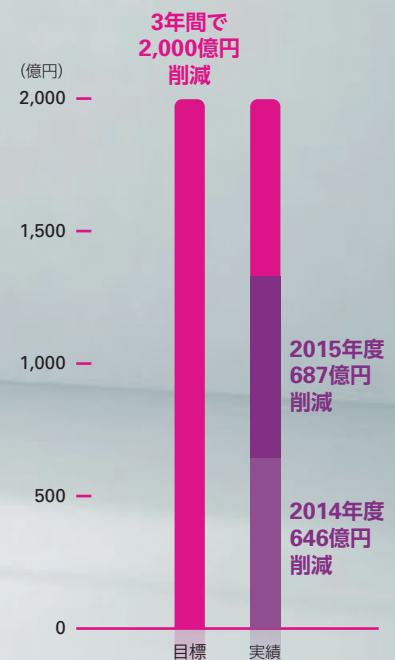
2015年度実績

比例費: **314**億円削減
(削減率3.7%)

固定費: **140**億円削減
(P値=0.97)

生産プロセス革新と
営業トータルコストダウン
の効果

合計: **234**億円



*P(Performance)値=固定費増加率/限界利益増加率1.0以下もしくは予算との対比で事業ごとに管理

コスト削減
営業トータル

合計: 234 億円

Fiscal 2016

Performance Forecast

2016年度の業績見通し

当期利益1,000億円超、 3期連続増配を目指す

2016年度の世界経済は、米国をはじめ先進国主導で、全体として緩やかな回復が続くと想定していますが、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響などのリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続くなか、先行きの景気は足元の足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況のもと、東レグループは“プロジェクト AP-G 2016”の最終年度となる2016年度も、引き続き成長戦略の推進と収益基盤の強化に注力してまいります。

2016年度の業績予想につきましては、“プロジェクト AP-G 2016”のもと、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、アジア・新興国・米州といった成長国・地域での事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆2,300億円、営業利益1,700億円、経常利益1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050億円といたします。また、1株当たり配当金は、3年連続の増配(年間

配当金14円)を予定しています。

東レグループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念のもと、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指しています。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援のほど宜しくお願いいたします。

2016年度の連結業績見通し

単位: 億円

	2016年度見通し	前年度比
売上高	22,300	+6.0%
営業利益	1,700	+10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,050	+16.5%

為替レート前提: 105円/US\$
2016年5月12日発表

2016年度のセグメント別業績見通し

単位: 億円

	売上高	営業利益
繊維	9,100 (+180)	710 (+21)
プラスチック・ケミカル	5,400 (+188)	340 (+46)
情報通信材料・機器	2,800 (+289)	310 (+49)
炭素繊維複合材料	2,000 (+138)	380 (+19)
環境・エンジニアリング	2,200 (+367)	120 (+24)
ライフサイエンス	640 (+82)	50 (+19)
その他	160 (+13)	20 (+0)
調整額	—	-230 (-23)
合計	22,300 (+1,256)	1,700 (+155)

カッコ内は前年度比増減額

調整額

その他

継続的に成長投資を推進

“プロジェクト AP-G 2016”では、グローバルな持続的成長に向け、研究・技術開発及び設備への投資をより積極化し、2014年度以降の3年間で設備投資は4,000億円規模を、研究・技術開発投資は、コア製品・コア技術周辺の強化、新分野・新技術への挑戦、生産プロセス革新などに1,800億円規模を想定しています。

2016年度においては、これまでに実施した成長戦略の加速と将来の

持続的成長に向けた取り組みを一層強化するため、設備投資は1,750億円(3年間累計4,327億円)、研究・技

術開発投資は、650億円(同1,833億円)と、計画に沿って順調に推移する見通しです。

主な設備投資案件

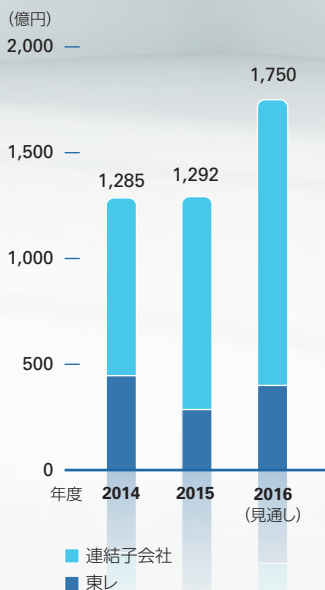
2015年度

- ▶ Toray Advanced Materials Korea Inc. — PPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂設備
- ▶ Toray Chemical Korea Inc. — ポリエステル短繊維設備
- ▶ Toray Composites (America), Inc. — 炭素繊維トレカ®プリプレグ設備
- ▶ Zoltek Companies, Inc. — ラーシトウ炭素繊維設備

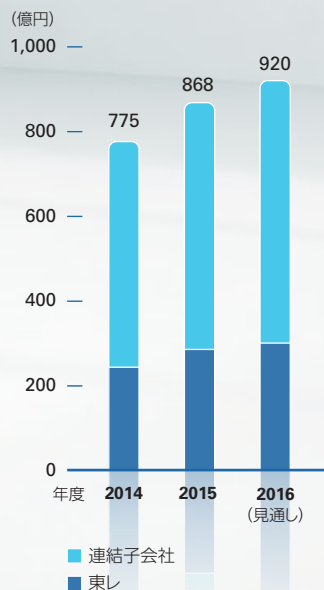
2016年度

- ▶ P.T. Toray Polytech Jakarta — 高機能ポリプロピレン長繊維不織布設備
- ▶ Toray Carbon Fibers America, Inc. — 炭素繊維トレカ®プリプレグ一貫設備
- ▶ Toray Battery Separator Film Korea Limited — ポリエチレンフィルム設備

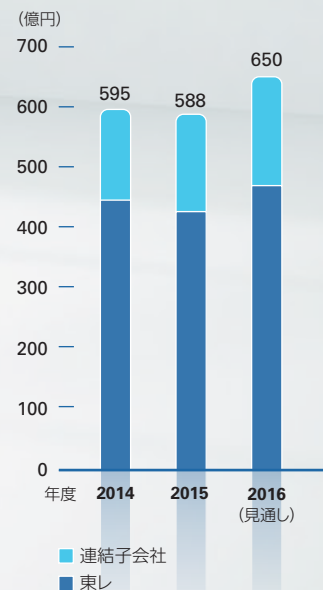
設備投資額



減価償却費

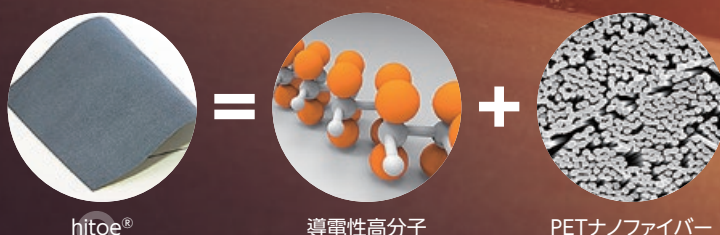


研究開発費



着るだけで 健康状態がわかる機能性素材 hitoe[®]

着るだけで心拍数など生体情報を検出できる
機能性素材 hitoe[®]の利用が、
幅広い業界・職種で検討され始めています。



ウェアラブルデバイスの 用途開発が加速

いつでもどこでもコンピューターの支援が得られるユビキタス社会のインフラが急速に整備され、デバイスの小型・軽量化で装着負担や違和感が大幅に改善され、デバイスを通じて取得・送信した多種多様なデータをクラウドシステム上で蓄積・分析できるようになり、あらゆるモノがインターネットとつながるIoT時代が到来するなか、かつてSF映画で見たようなウェアラブルデバイスの商品化が本格的に始まっています。

身体に装着しICT*端末として利用するウェアラブルデバイスは、腕時計やリストバンド、メガネ、衣服などさま

ざまなアイテムが登場し、スポーツ、健康・医療、安心・安全、エンターテインメントと幅広い分野で用途開発が進められています。

画期的な機能性素材 hitoe[®]を開発

東レは2014年、日本電信電話(株)と共同で、電気を通す高分子化合物である導電性高分子をナノファイバー生地に特殊コーティングした生体電極用機能性素材hitoe[®]を開発しました。hitoe[®]を利用したインナーシャツに脱着式の専用トランスミッター(送信機)を取り付けることで、心電位・筋電位などの微弱な生体信号を常時・安定的に検出し、スマートフォン

やPC・タブレットで手軽に見ることができます。

通常のポリエステル繊維は、繊維と繊維の間隙が大きく、着用や洗濯によって導電性高分子が簡単に剥がれ落ちてしまいますが、ナノファイバー生地hitoe[®]は、導電性高分子が毛髪



心拍数を計測しスマートフォンで表示(メディカルではない)



生体情報の測定



生体情報の蓄積・分析

生体情報の活用

高速道路、工場、鉱山、建設現場、官公庁など



心拍情報を活用した効率的なトレーニングなどに活用

少数で作業する人の安全管理、危険な場所で働く人のみまもり、作業者の熱への暴露対策などに活用

運転手
(タクシー、電車、バス、トラック等)



運転手などの体調の確認(乗客の安全向上)など

オフィス



メンタルヘルスや過重労働の管理などに活用

介護施設



介護士の見回り負担軽減などに活用

病院



患者の安全管理、病気の早期発見などに活用

より過酷な環境で



宇宙、登山、水中、レースなどで

の7,500分の1ほどの微小な隙間にしっかり入り込んで固着されるため、長時間の着用や繰り返し洗濯に耐えることができます。また、長時間着用してもかぶれにくく、快適な着心地を実現しています。しかも肌との密着性の高いナノファイバー生地であることから、より正確に生体情報を測定することができます。

*生体電極用機能性素材hitoe®は医療機器ではありません。

高機能スポーツウェアとして初めて商品化

hitoe®は、2014年12月に(株)ゴールドウインが発売した高機能スポーツウェアブランドC3fit IN-pulse(インパルス)で初めて採用されました。

hitoe®は金属製の繊維を使っておらず汗や水分との親和性が高いという特徴もあり、健康維持のウォーキングから戦略的な運動競技までさまざまな目的に合わせて活用されています。

2016年度から開始したhitoe®作業者みまもりサービス

2015年夏から東レの自社工場に加え、(株)大林組や日本航空(株)と共同で、hitoe®を使って建設現場や空港地上エリアの作業者の体調をモニタリングし、事故防止をはかる体調管理システムの実証試験を開始しました。温暖化による気温上昇で熱中症リスクが高まり、作業員の高齢化も進

むなか、hitoe®を活用した作業着を着用することで、個人差のある複数人の心拍データをクラウドシステム上でリアルタイムに管理し、効率的に現場の健康・安全を確保するhitoe®作業者みまもりサービスを2016年4月より上市しました。

幅広い業界・職種で脚光を浴びるhitoe®

hitoe®を素材とする衣料型のウェアラブルデバイスは、ドライバーの体調管理、オフィスでのメンタルヘルスケア、福祉介護施設や自宅での高齢者みまもり、さらには医療分野を含め幅広い業界・職種での利用が検討されています。

セグメント別活動状況



(注) 1 数字は、各セグメントの売上高、営業利益が、それぞれ連結売上高、連結営業利益に占める比率を示しています。

2 上記カテゴリー以外に、その他の売上高147億円(0.7%)、営業利益20億円(1.1%)と、調整額の営業利益△207億円があります。

東レグループは、繊維・プラスチック・ケミカルの両セグメントを安定的な事業拡大・収益拡大を牽引する「基幹事業」とし、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料の両セグメントを戦略的かつ積極的に事業拡大をはかり、中長期にわたって収益拡大を牽引する「戦略的拡大事業」と位置付けています。さらに、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスの両セグメントを次世代の収益の柱として育てていく「重点育成・拡大事業」と位置付け、持続的な事業収益拡大を目指しています。

主要製品	用途例
<p>ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紳士服、婦人服(ストッキング: ナイロン製品、ドレスシャツ: ポリエステル綿混織物、アパレル製品、コート: 人工皮革) ・ 自動車(エアバッグ: ナイロン繊維、カーシート、シートベルト: ポリエステル繊維) ・ 家具・インテリア(ソファ: 人工皮革、カーペット: BCFナイロン、カーテン: 非ハロゲン難燃加工素材) ・ 紙おむつ: ポリプロピレン長繊維不織布 ・ テント: ポリエステル繊維
<p>ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医薬・農業原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車部品(ラジエータータンク、インターマニホールド: ナイロン樹脂、コネクター: PBT樹脂、ハイブリッドカーのコンデンサー: ポリプロピレンフィルム) ・ 家電製品(洗濯機、掃除機、エアコン等のハウジング: ABS樹脂) ・ 電動工具ハウジング(電動丸ノコハウジング: ナイロン樹脂) ・ 太陽電池バックシート: PETフィルム ・ 食品パッケージ: ポリプロピレンフィルム、PETフィルム ・ 動物薬(イヌ用、ネコ用)
<p>情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薄型テレビ: PETフィルム、カラーフィルター製造用機器 ・ パソコン: PETフィルム、回路材料、ポリイミドコーティング剤 ・ 携帯電話: カラーフィルター、LCP樹脂、回路材料、PETフィルム ・ リチウムイオン二次電池: セパレーター向けポリエチレンフィルム ・ 印刷: 水なし平版、樹脂凸版、機器 ・ サーバーのデータバックアップ用テープ: PETフィルム ・ 半導体: 半導体用コーティング材料
<p>炭素繊維・同複合材料及び同成形品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飛行機の構造部材: 炭素繊維複合材料 ・ スポーツ用品(ゴルフシャフト、テニスラケット: 炭素繊維複合材料) ・ 自転車フレーム: 炭素繊維複合材料 ・ パソコン筐体: 炭素繊維成形品 ・ 風力発電用風車: 炭素繊維 ・ 船舶・ボート: 炭素繊維 ・ 産業用機器部材: 炭素繊維、同成形品 ・ 橋の補強部材: 炭素繊維織物
<p>総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海水淡水化設備: 水処理機能膜及び同機器 ・ 下水処理設備: 水処理機能膜及び同機器 ・ マンション ・ 建材: 住宅用外壁材、ビル内装用建材 ・ 工場・生産装置: 総合エンジニアリング
<p>医薬品、医療機器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品(天然型インターフェロンβ製剤、経口プロスタサイクリン誘導体制剤、経口そう痒症改善剤) ・ 医療機器(血液透析器、血液浄化器、透析装置)



繊維事業



売上高
(億円)

8,920 億円

2015 8,920

2014 8,567

営業利益
(億円)

689 億円

2015 689

2014 556

ROA(営業利益/資産)

9.9%

営業利益率

7.7%

設備投資額

354 億円

年度	2014	2015	増減率	2016見通し
売上高	8,567億円	8,920億円	4.1%	9,100億円
営業利益	556億円	689億円	23.9%	710億円
資産	7,055億円	6,809億円		

2016年度の見通しは、2016年5月12日に発表したものです。

2015年度連結業績の概況

繊維セグメントの売上高は前年度比4.1%増の8,920億円、営業利益は同23.9%増の689億円となりました。

国内では、衣料用途は需要が低調で、産業用途も自動車関連用途向けの一部で顧客による在庫調整の影響が出るなか、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化などを進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、中国や東南アジアのテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。またエアバッグ用基布や内装材料といった自動車関連用途向けが堅調に推移し、衛生材料向けも東南アジアやインドにおける需要が拡大しました。

2016年度OUTLOOK

国内では、デフレ傾向の長期化に伴う個人消費低迷の影響で衣料用途の需要は低調に推移する懸念があります。海外では、米国経済は堅調な推移が見込まれますが、欧州の政情不安や中国をはじめとする新興国の成長鈍化など全体としては厳しい環境が継続することが見込まれます。

こうした事業環境のもと、東レの繊維事業の強みである「糸綿／テキスタイル／製品一貫型事業」の強化・拡大を進めるとともに、自動車エアバッグ用途や衛生材料用途、環境分野などの成長分野、中国や新興国、米国など成長地域での拡販を進めます。併せて、コスト

削減などにより事業体質を強化し、基幹事業として期待される収益の拡大とグローバルな事業拡大を目指します。

Topic

ユニクロ社と「第Ⅲ期戦略的パートナーシップ」を締結

東レと(株)ユニクロはこれからの時代をリードする新しい産業の実現を目的とし、2期10年続いてきた「戦略的パートナーシップ」をさらに強固なものにするため、「第Ⅲ期5か年計画」に関する合意書を締結しました。「素材には本質的に社会を変える力がある」という信念を持って「先端材料で世界のトップ企業を目指す」東レと「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という志のもと「ライフウェアで世界一のSPAを目指していく」ユニクロとは、グローバル化とデジタル化をさらに推進させ、以下の実現に取り組み2016年から2020年までの5年間で、取引累積額1兆円を目指します。

(1) グローバル化とデジタル化による

新しい産業の創出

- ・生産拠点の一層のグローバル化と多極化
- ・市場別最適生産の推進
- ・IoT(Internet of Things)を活用し、両社でEnd to Endビジネスを実現

(2) “Life Wear”と“MADE FOR ALL”

商品のさらなる追求

- ・既存商品の快適さや機能性の向上
- ・これまでにない新しい価値のある商品の研究開発
- ・日常生活を快適に過ごせるスポーツウェアの開発を加速



プラスチック・ケミカル事業



売上高
(億円)

5,212億円

2015 5,212

2014 4,964

営業利益
(億円)

294億円

2015 294

2014 239

ROA(営業利益/資産)

5.4%

営業利益率

5.6%

設備投資額

312億円

年度	2014	2015	増減率	2016見通し
売上高	4,964億円	5,212億円	5.0%	5,400億円
営業利益	239億円	294億円	23.1%	340億円
資産	5,621億円	5,246億円		

2016年度の見通しは、2016年5月12日に発表したものです。

2015年度連結業績の概況

プラスチック・ケミカルセグメントの売上高は前年度比5.0%増の5,212億円、営業利益は同23.1%増の294億円となりました。

樹脂事業は、国内では自動車関連用途向けの出荷が生産台数減少の影響を受けましたが、それ以外の用途は全体として堅調でした。海外では米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大し、マレーシアの子会社もABS樹脂の出荷が堅調に推移しました。

フィルム事業は、包装用途向けが国内外で堅調でした。また、多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

2016年度OUTLOOK

原燃料価格の動向は不透明ですが、世界の自動車生産は、北米・欧州を中心に堅調な推移が見込まれます。包装用フィルムでは、世界的に要求品質が高まり、高機能品需要の伸びが期待されます。

こうした事業環境のなか、樹脂事業では、グローバルに需要堅調な自動車向けや非自動車向けの高付加価値品の拡大を推進します。また、韓国で生産開始したPPS樹脂の拡販をはかります。フィルム事業では、包装・工業材料用途で売れ筋商品の拡販と高付加価値品の拡販に努めます。

Topic

自動車用途を中心に 欧米での樹脂事業体制を拡充

東レは、ドイツにおいて新たに高性能樹脂製品のマーケティング・販売会社Toray Resins Europe GmbH (TREU)を設立しました。TREUでは、CAE解析装置及び樹脂評価機器を導入し、欧州のニーズに対応した製品開発・技術支援も行います。また、米国の樹脂子会社Toray Resin Co. (TREC)内に設置している樹脂テクニカルセンターを拡充し、新建屋を増設しました。TRECでは、新たに試作押出機や走査型電子顕微鏡などの設備を導入し、米国での樹脂コンパウンド技術開発と技術支援機能の一層の強化をはかります。

ドイツでの樹脂新会社設立及び米国での樹脂テクニカルセンター増設により、日系自動車部品メーカーに加え、欧州・北米にR&D機能を置く自動車部品メーカーなどのお客様との連携を深め、現地でよりきめ細かなテクニカルソリューションを提案していきます。

加えて、東レグループが世界8カ国に展開する樹脂コンパウンド拠点と相互に連携し、お客様のニーズに応じた製品を、各地域の製造拠点に向けてタイムリーに供給していきます。



情報通信材料・機器事業



売上高
(億円)

2,511 億円

2015 2,511

2014 2,480

営業利益
(億円)

262 億円

2015 262

2014 245

ROA(営業利益/資産)

7.2%

営業利益率

10.4%

設備投資額

298 億円

年度	2014	2015	増減率	2016見通し
売上高	2,480億円	2,511億円	1.2%	2,800億円
営業利益	245億円	262億円	6.8%	310億円
資産	3,604億円	3,629億円		

2016年度の見通しは、2016年5月12日に発表したものです。

2015年度連結業績の概況

情報通信材料・機器セグメントの売上高は前年度比1.2%増の2,511億円、営業利益は同6.8%増の262億円となりました。

大型液晶パネル向けでは、大画面化が進出し4Kテレビの需要も拡大しましたが、フィルム・フィルム加工品などの関連材料は、中国をはじめ新興国における需要拡大鈍化を背景とした顧客の生産調整の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、韓国の子会社で高機能回路材料の出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。また、国内子会社が液晶カラーフィルター製造装置などの販売を拡大しました。一方で、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けており、原価改善などにより採算の維持に努めました。

サブセグメント別売上高 (億円)

年度	2014	2015	増減率
ディスプレイ材料	838	699	-17%
電子部品・半導体・回路材料	1,097	1,194	9%
記録材料	337	304	-10%
機器他	207	314	52%

2016年度OUTLOOK

大型液晶パネルの需要は、4Kテレビ向けの拡大などが期待されるものの、全体としては、調整局面が続く見込みです。一方、電子部品関連部材の需要は、堅調に推移する見込みです。また、最終製品価格の下落に伴い、顧客からの値下げ要求は継続することが見込まれます。

こうした事業環境のなか、ディスプレイ用途及び電子部品用途のフィルム・フィルム加工品は、需要が堅調な用途を中心に、高付加価値品の拡販とシェア拡大に努めます。また、今後成長が期待される有機EL関連材料に加え、半導体関連材料、印写材料などの拡販を推進します。

また、車載用を牽引役に需要が拡大するリチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムの生産体制拡充を進めていきます。

Topic

リチウムイオン電池の高容量化に対応し、負極バインダー用 水溶性ポリイミドを開発

東レは、リチウムイオン電池の高容量化に対応するために負極バインダー用に水溶性ポリイミドを開発し、2016年1月からサンプル出荷を開始しました。

負極バインダーとは、リチウムイオン電池の負極を形成する際に金属製の基板に負極材を固定するための材料です。近年、リチウムイオン電池の高容量化に対応し、より多くのリチウムを蓄えることのできるシリコン系負極材の適用が進められていますが、シリコン系は充放電時の体積変化が大きく、強度の低い現行の負極バインダーでは、負極材が膨張と収縮を繰り返すことで劣化して壊れたり、負極材が基板から離脱してしまう問題がありました。

これに対し、ポリイミドの世界トップメーカーである東レは、半導体の保護膜などに使用されている高強度・高弾性のポリイミドを、負極バインダーに適用することを考えました。しかし、ポリイミドの生成には250℃以上の熱処理が必要で、一般的なリチウムイオン電池の製造プロセスへの適用は極めて困難でした。そこで、ポリイミドを分子レベルで改質することで、現行プロセスの150℃以下の熱処理での適用を可能にし、さらにポリイミドを水溶性にすることに成功しました。

今後、ユーザーでの評価を進めるとともに、早期の量産化技術の確立に向け技術開発を加速していきます。



炭素繊維複合材料事業



売上高
(億円)

1,862 億円

2015 1,862

2014 1,584

営業利益
(億円)

361 億円

2015 361

2014 262

ROA(営業利益/資産)

8.3%

営業利益率

19.4%

設備投資額

321 億円

年度	2014	2015	増減率	2016見通し
売上高	1,584億円	1,862億円	17.6%	2,000億円
営業利益	262億円	361億円	37.7%	380億円
資産	4,368億円	4,295億円		

2016年度の見通しは、2016年5月12日に発表したものです。

2015年度連結業績の概況

炭素繊維複合材料セグメントの売上高は前年度比17.6%増の1,862億円、営業利益は同37.7%増の361億円となりました。

航空機需要の拡大や風車用途など環境・エネルギー関連需要の拡大を背景に、炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大しました。また、2014年後半及び2015年前半に生産を開始した新規設備が増産と拡販に寄与したほか、燃料電池自動車向けの製品の出荷が本格的に開始されました。

サブセグメント別売上高 (億円)

年度	2014	2015	増減率
航空宇宙	780	944	21%
スポーツ	160	157	-2%
一般産業	644	760	18%

2016年度OUTLOOK

2016年の炭素繊維の世界需要は、引き続き航空機用途や環境・エネルギー関連用途が牽引役となり、堅調な伸びが見込まれます。一方、スポーツ用途の需要は、自転車用途は堅調に推移するものの、釣り竿用途が流通在庫の調整もあり低調に推移し前年並みにとどまる見通しです。

こうした事業環境のなか、航空機用途では、ボーイング787向けを中心に出荷が好調に推移するほか、一般産業用途では、需要拡大が続く風力発電関連用途向けをはじめとする環境・エネルギー関連向けに拡販を推進します。スポーツ用途では、高付加価値品へのシフトを一層進めます。

Topic

ボーイング社とトレカ®プリプレグの包括的長期供給契約を正式締結

東レは、米国のThe Boeing Company(以下「ボーイング社」との間で、既存の「787」プログラムに加え、新型機「777X」プログラム向けに炭素繊維トレカ®プリプレグを供給する包括的長期供給契約を正式に締結しました。本契約は、2005年11月に締結した包括供給契約をさらに10年以上延長するもので、今後の「787」「777X」両プログラム向けの契約期間における東レグループの供給総額は、1.3兆円(110億ドル)を超える見込みです。これに合わせて、米国サウスカロライナ州スパータンバーグ郡の新規事業用地において、約500億円を投じ、原糸(プリカーサ)から焼成まで一貫の高性能炭素繊維トレカ®生産設備(年産能力2,000トン)、及び炭素繊維トレカ®を使用したプリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の生産設備の新設を決定しました。

東レは新規事業用地において、2020年までに1,000億円規模を投じて米国での炭素繊維複合材料事業の拡大をはかることを計画しており、今回の投資はその第一弾です。

東レは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”において、炭素繊維複合材料事業の航空宇宙分野での飛躍的な事業拡大を目指しています。今後ともボーイング社向けの材料安定供給体制を拡充し、事業構造の高度化と収益拡大を進めていきます。



環境・エンジニアリング事業



売上高
(億円)

1,833 億円

2015 1,833

2014 1,800

営業利益
(億円)

96 億円

2015 96

2014 80

ROA(営業利益/資産)

4.8%

営業利益率

5.2%

設備投資額

36 億円

年度	2014	2015	増減率	2016見通し
売上高	1,800億円	1,833億円	1.9%	2,200億円
営業利益	80億円	96億円	19.5%	120億円
資産	2,042億円	1,938億円		

2016年度の見通しは、2016年5月12日に発表したものです。

2015年度連結業績の概況

環境・エンジニアリングセグメントの売上高は前年度比1.9%増の1,833億円、営業利益は同19.5%増の96億円となりました。

水処理事業は、コストダウンの進展や円安を背景に、逆浸透膜などの日本からの輸出について採算の改善が進みました。また、海外では米国、中国、韓国の子会社の業績がいずれも堅調に推移しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社でプラント工事が減少しました。

2016年度OUTLOOK

水処理事業を巡る事業環境は、中東の政情不安、原油安による産油国での新規案件形成・交換案件の先送り、中国での景気減速など、世界的には不透明な状況が続くことが見込まれます。

こうした事業環境のなか、日本、米国、中国、韓国、サウジアラビアに展開するグローバルな生産拠点の連携を強め、さらなる拡販とともに徹底的なコストダウンを推進します。

エンジニアリング事業においては、プラント工事の拡大や産業機器の拡販を目指します。

Topic

韓国最大の膜ろ過水道浄水設備向けにUF膜トレフィル®を受注

東レは、韓国最大となる麗水(ヨス)市の膜ろ過水道浄水設備向けに、中空糸限外ろ過(UF)膜トレフィル®を受注しました。同設備は、134,000m³/日の処理規模を有するとともに、東レのUF膜納入案件としても最大の処理規模となります。また、本件の採用により、韓国の水道浄水膜設備で東レの処理水量合計は22万m³/日以上となり、50%近いシェア*を占めることになります。

東レはこれまで、韓国において、公州(コンジュ)や任實(イムシル)浄水場などへのトレフィル®の納入実績を持つ他、2017年稼働予定の城南福井(ソンナムボクジョン)浄水場への納入も決定しており、すでにトップシェアを有しています。今回の採用決定はこれらの実績が信頼を得た結果です。加えて、2014年に韓国の大手逆浸透(RO)膜メーカーであるウンジンケミカル社(現Toray Chemical Korea Inc.)を買収し、水処理事業のさらなる拡大を進めています。

麗水浄水場へのトレフィル®納入は2016年中、プラント稼働開始時期は2017年の予定です。

*処理水量5,000m³/日以上の浄水場案件集計(当社推定)



ライフサイエンス事業



売上高
(億円)

558 億円



営業利益
(億円)

31 億円



ROA(営業利益/資産)

3.7%

営業利益率

5.5%

設備投資額

32 億円

年度	2014	2015	増減率	2016見通し
売上高	570億円	558億円	-2.1%	640億円
営業利益	41億円	31億円	-24.7%	50億円
資産	829億円	833億円		

2016年度の見通しは、2016年5月12日に発表したものです。

2015年度連結業績の概況

ライフサイエンスセグメントの売上高は前年度比2.1%減の558億円、営業利益は同24.7%減の31億円となりました。

医薬事業は、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®の出荷が、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けたことなどにより低調に推移しました。また、ライセンス収入が減少しました。一方、経口そう痒症改善剤レミッチ®*は、国内における慢性肝疾患向けの効能追加承認を取得したことで、販売数量を伸ばしました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が拡大したことに加え、輸出採算の改善が進んだことから、業績は堅調に推移しました。

2016年度OUTLOOK

医薬品・医療機器市場は、薬価及び償還価格改定年度にあたり、厳しい事業環境となることが予想されます。

こうした事業環境のなか、医薬事業では、2015年5月に慢性肝疾患向けの効能追加承認を取得した経口そう痒症改善剤であるレミッチ®の拡販を進めるとともに、医療機器事業では、ダイアライザーや透析装置などの拡販を推進します。

Topics

レミッチ®カプセル2.5μgの国内における効能追加承認取得

東レが製造販売承認を取得し、鳥居薬品(株)が日本国内で血液透析患者におけるそう痒症改善剤として販売中のレミッチ®カプセル2.5μgについて、2015年5月20日に、「慢性肝疾患患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果不十分な場合に限る)」を新たな効能または効果として承認取得しました。

発作性心房細動治療用カテーテル・アブレーションシステムの承認取得

東レは、高周波バルーンカテーテルSATAKE・HotBalloon®カテーテル、専用高周波発生装置SATAKE・HotBalloon®ジェネレータ及びカテーテル挿入用シース トレワルツ®の3つの医療機器について、2015年11月18日付で製造販売承認を取得しました。これらの組み合わせとして構成されるSATAKE・HotBalloon®システムは、世界で初めて高周波を利用したバルーンによる発作性心房細動治療用カテーテル・アブレーションシステムです。

*レミッチ®は鳥居薬品(株)の登録商標です。

▶ INTEGRATED VAL

「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、事業戦略、研究・技術開発戦略、知的財産戦略が三位一体となったグローバルな経営を推進するとともに、持続的な発展を実現するため、安全・防災・環境保全、そして企業倫理・法令遵守への取り組みをはじめとしたCSR(企業の社会的責任)を最優先の経営課題として、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループを目指しています。

研究・技術開発、知的財産

UE MANAGEMENT

東レは創業以来、
「研究・技術開発こそ、
明日の東レを創る」との信念に基づき、
先端材料の研究・技術開発を
推進しています。

R&D 研究・技術開発

基本方針と特徴・強み

BASIC POLICY, FEATURES, AND STRENGTHS

東レの研究・技術開発の特徴

①

基礎研究重視の風土

大きな時代観を持って素材の価値を見抜き、時流に迎合しない基礎研究重視の風土が、炭素繊維や逆浸透膜のような革新的な先端材料を創出し続ける土壌となっています。

②

先端材料・極限追求への 長期にわたる粘り強い取り組み

先端材料へのこだわりと、「一つの事を深く掘り下げていくと新しい発明・発見がある」という極限追求のDNAが、「超継続」で革新を呼ぶという長期にわたる粘り強い取り組み姿勢として浸透しています。

③

多くの分野の専門家集団

コア技術を中心に、高分子設計、高機能化技術や創薬・製剤・薬理などさまざまな分野で、豊富な知識・経験を持ったスペシャリストを擁しています。

④

分断されていない研究・技術開発組織

「技術センター」に、すべての研究・技術開発機能を集約し、ある分野で創出された先端材料を他の分野へ迅速に展開することを可能にしています。

⑤

産官学連携研究による技術融合

革新的な先端材料を継続的に創出することを目指し、海外を含めた産官学の社外連携やオープン・イノベーションによる技術融合を積極的に推進しています。

⑥

業界リーダーとの 戦略的パートナーシップ

国内・海外の有力企業やベンチャー企業との連携により、成長市場において先端材料をいち早く世に送り出しています。

⑦

高い分析力・解析力

受託分析・調査で豊富な実績を有する(株)東レリサーチセンターとの密接な連携により、研究・技術開発や生産技術における分析・解析力を向上させています。

先端材料で21世紀をリードする「未来創造研究センター」を整備

東レは、創業の地である滋賀事業場に「未来創造研究センター」を整備し、先端材料の強みを活かしたコトづくりで人の暮らしを豊かにするR&Dを強化します。

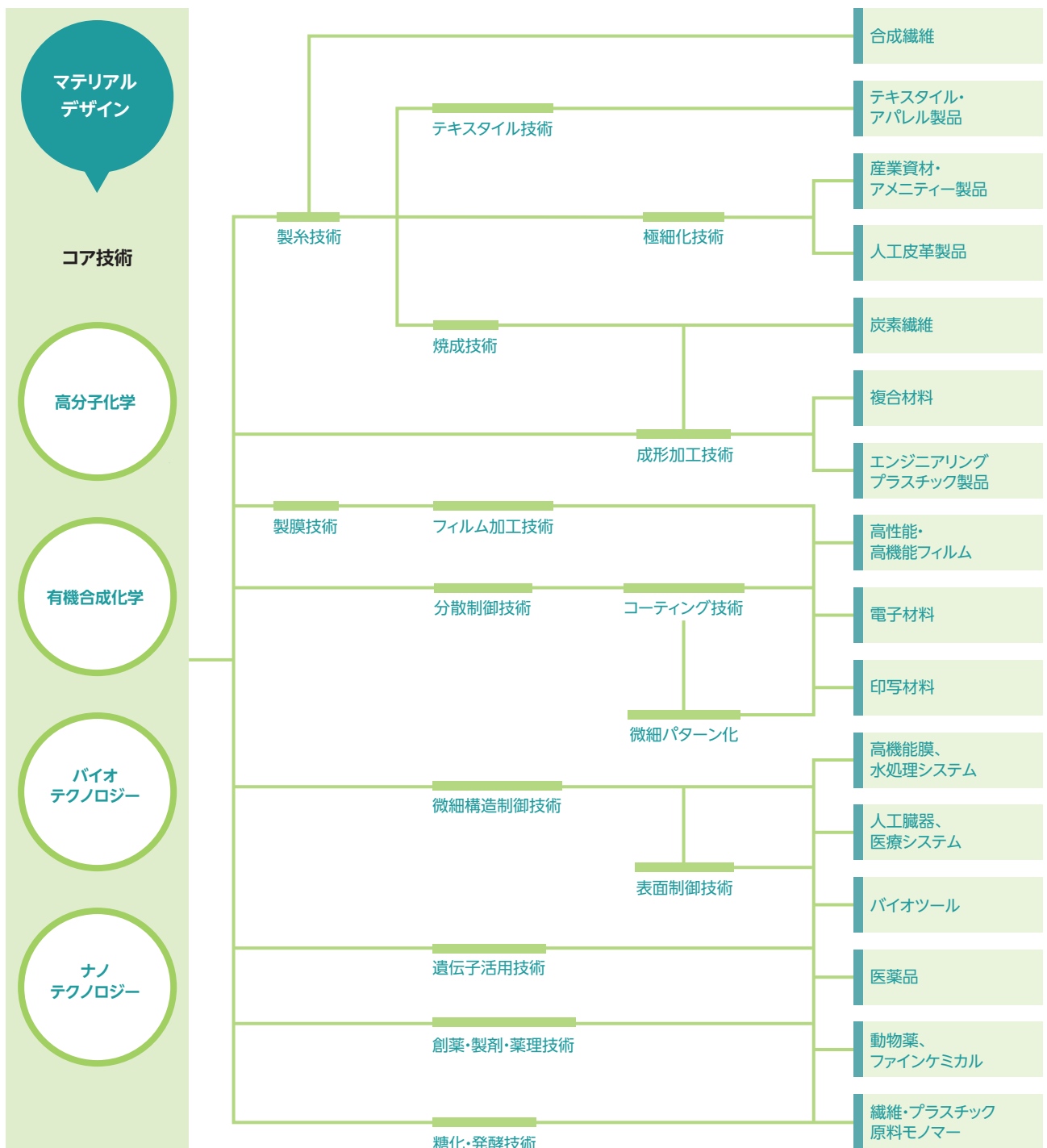
同センターは、未来社会に向けたアイデア創出機能を有する「融合研究棟」と、そのアイデアに基づいた開発品の試作・評価・実証を行う「実証研究棟」からなり、東レの



グローバル研究のヘッドクォーターと位置付けています。また、国際会議場、展示・デモエリア、オープンラボなどのイノベーション・ハブ機能も担い、多様な分野のアカデミアや重要パートナーとの交流・融合・連携による戦略的オープンイノベーションを促し、東レ独自の材料・技術を核とする最先端技術の融合を推進します。

先端材料で世界トップを目指す

東レグループは「材料の革新なくして魅力ある最終製品は生まれない」をモットーに、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの4つのコア技術の深化と融合によってイノベーションを追求し、社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たすとともに、先端材料で世界トップを目指しています。



R&D 研究・技術開発

研究開発費と成果

R&D EXPENDITURES AND ACHIEVEMENTS

東レグループの研究・技術開発は、基幹事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域(環境・水・エネルギー、情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス)に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っています。

本社研究・技術開発

リチウムイオン電池について、東レが多くの知見を持つ高強度・高弾性率のポリイミドを適用し、電池の高容量化に対応する負極バインダー用水溶性ポリイミドを開発しました。また、買収・子会社化した燃料電池及び水電解装置の部材開発・製造・販売会社 Greenerity GmbHとの製品・技術シナジーを発揮させ、当該分野での事業拡大をはかっています。

2015年度の研究・技術開発の成果

35%

2015年度の 研究開発費配分割合

9%

4%

ライフサイエンス 事業

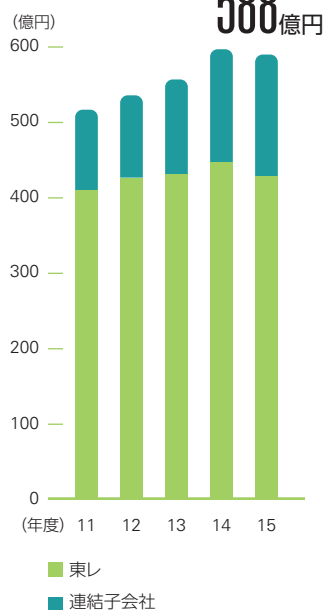
特発性肺線維症を対象として(株)ボナックが創製した核酸医薬品に分類される化合物について、日本をテリトリーとしたライセンス契約を締結しました。また、世界で初めての高周波を利用したバルーンによる発作性心房細動治療用カテーテル・アブレーションシステムを開発し、これを構成する各医療機器について厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

環境・エンジニアリング 事業

耐汚れ性逆浸透(RO)膜について、高い脱塩性能及び透水性を維持しながら、これまでよりも多様な汚れ成分の付着を抑制する基本技術の確立に成功しました。また、当社従来品の約2倍のろ過流量を実現した時短・高除去カートリッジを搭載した蛇口直結型浄水器トレビーノ®カセット型206SMXを開発しました。

重点育成・拡大事業

研究開発費の推移



Topics ①

塗布型CNT半導体で
世界最高レベルの性能を実現

東レは、半導体型単層カーボンナノチューブ(CNT)において、塗布型半導体では世界最高となる従来比2倍の移動度*36cm²/Vsを実現しました。単層CNTはディスプレイ用の薄膜トランジスタ(TFT)などに向けた開発が進められていますが、半導体純度の高い単層CNTほど均一分散させ難く、それが半導体としての高い性能の発揮を阻害していました。これに対し東レは、半導体純度の高い単層CNTとより相互作用しやすい半導体ポリマーを独自開発し、塗布法により作製したTFTの移動度を現在ディスプレイなどで用いられているアモルファスシリコンの約40倍に高めることに成功しました。今後、塗布型の特徴である低コストを活かし、RFIDタグやバイオセンサーの分野に向けた技術確立を目指していきます。

*移動度：半導体中の正孔・電子などのキャリアの動きやすさの指標

Topics ②

耐衝撃性を向上した
射出成形用のCFRTPを開発

東レは、炭素繊維の繊維長を長くし炭素繊維強化熱可塑性プラスチック(CFRTP)の耐衝撃性を高める一方で射出成形時に折損しやすくなるという問題に対し、柔軟で折損しにくい異種繊維を併用し強度や剛性を維持しながら、耐衝撃性を従来比2倍以上に高めた射出成形用CFRTPを開発しました。本開発品はゴムなどのエラストマーを用いないため、0℃以下の低温でも室温同等レベルの耐衝撃強度を維持できるほか、荷重時でも時間経過により変形しにくいという特徴もあります。

今後、2年以内の実用化を目指して量産化技術の開発を加速し、自動車・航空機や家電・モバイル製品をはじめとする幅広い用途に向けて展開していきます。

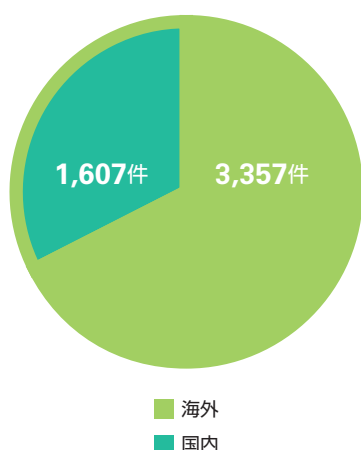


INTELLECTUAL PROPERTY

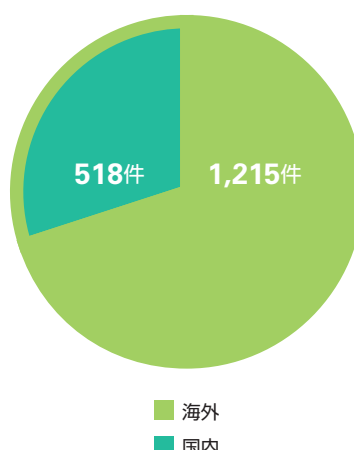
知的財産
基本方針と重点戦略

BASIC POLICY AND PRIORITY STRATEGIES

2015年度の特許出願件数



2015年度の特許登録件数



知的財産戦略は事業戦略、研究・技術開発戦略と有機的な連携が不可欠であり、この連携によって経営方針に沿った三位一体の知的財産戦略を推進しています。

東レは革新的新素材・新技術の創出を進めるなか、その成果を守る参入障壁を構築し技術の優位性を堅持するために次の4点からなる知的財産戦略を進めています。

- ① 特許の質のさらなる向上
- ② グローバルに戦える特許網の構築
- ③ 戦略的な特許出願等を通じて東レの技術的優位性を堅持
- ④ グローバルな知的財産展開を担う人材の育成

現在は、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”における「グリーンイノベーション事業拡大 (GR) プロジェクト」や「ライフイノベーション事業拡大 (LI) プロジェクト」に沿って、これらの2つの分野に重点を置き、特許出願・権利化の強化と、これらの成長分野に重きを置いた特許網の構築に取り組んでいます。

また、「アジア・アメリカ・新興国事業拡大 (AE-II) プロジェクト」に沿って、今後事業拡大を目指す成長国・地域を中心にグローバルに展開している東レグループの事業戦略及び研究・技術開発戦略と連動した知的財産戦略を構築し、推進しています。東レ本体からの海外特許・権利化の強化をはかるとともに、世界各国のグループ研究開発

拠点での発明の適切な保護のため、海外グループ会社からの特許出願・権利化の動きを積極化しています。

2015年度における東レグループの特許出願件数は国内1,607件、海外3,357件で、登録された件数は国内518件、海外1,215件となっています。

東レでは、東レグループの知的財産に関する取り組みを「知的財産報告書」として発行しています。詳しい内容はこちらをご覧ください。

http://www.toray.co.jp/ir/library/lib_005.html

サステナブルマネジメント



東レグループは、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進を経営の最優先課題として、本業を通じた社会貢献を軸とし、国際社会からも評価・支持される、あらゆるステークホルダーにとって存在価値の高い企業グループを目指しています。

詳細は、「東レグループCSRレポート2016」をご覧ください。
▶ <http://www.toray.co.jp/csr/download/index.html>

東レグループの 経営理念とCSR

経営理念と行動規範の概念図



東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

さらに、経営理念をサポートする「企業倫理・法令遵守行動規範」では、社員一人ひとりの具体的な行動の参考となる規範を示しています。

東レグループのCSR活動は、3か年計画であるCSRロードマップに基づき、

組織的かつ計画的に推進しています。

2014年度から2016年度までの計画を定めた第5次CSRロードマップは、「CSR戦略」「CSR戦略を実現するための中長期的課題」「CSRロードマップの実行計画」から構成しています。

環境経営への 取り組み

LCM環境経営の推進

地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント(LCM)を推進しています。

LCMは、GR製品の元となっている考え方であり、LCA^{*1}や、エコ効率分析ツール「T-E2A^{*2}」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

^{*1} LCA (Life Cycle Assessment):

製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷及びそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

^{*2} T-E2A (TORAY Eco-Efficiency Analysis):

東レが開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

省エネ及び

地球温暖化対策への取り組み

東レグループは持続可能な低炭素社会の重要性を認識し、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。2011年度からは「第4次環境中期計画」を通じて、プロセス改善による省エネルギー推進及びガスコージェネレーションの導入などを計画的に実施しました。

2016年度からは新たな削減目標の達成に向け、引き続き削減対策を確実に実行していきます。

化学物質大気排出量の自主削減

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出

量削減は環境負荷低減の最優先課題の一つと考えています。

PRTR法対象物質及びVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量削減に向け、2011年度から2015年度までを期間とする「第4次環境中期計画」に目標を設定して取り組み、いずれも達成しました。

今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの新たな削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

大気汚染・水質汚染防止の 取り組み

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

水資源管理の取り組み

東レグループは水資源に関して、次に示す方針に基づき、水処理事業を通じて世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源の一つであること、世界の多くの地域で人々が水資源に関わる問題を抱えていることを認識します。
2. 東レグループは、製品・技術及びサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会と分かち合うとの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います。

取水や使用時においては、水資源の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に努めるとともに、排出時は水質を確認したうえで公共用水域へ排出しています。

廃棄物削減への取り組み

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第4次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率、埋立率及びリサイクル率について、それぞれ2015年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組みました。

生物多様性への取り組み

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2015年度は、緑化保全を中心にまとめた第2期ロードマップ(2013-2015年度)の最終年度にあたり、総決算として着実にフォローアップを行いました。

東レ(株)及び国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林^{*3}を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

^{*3} 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

原材料調達に関しては、製品製造に必要な原材料における生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。また、生物多様性への影響に関するチェック機能を運用ルールに組み込みました。その他に、社会貢献活動を通じた生物多様性保全も進めています。

サプライチェーン における CSRの推進

東レグループは、企業活動におけるCSR調達の重要性を認識して、環境や社会面に配慮した素材・製品を、環境に配慮した輸送方法でお客様に供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるサプライヤーや物流パートナーとともに社会的責任を果たせるバリューチェーンを構築しています。

CSR調達・購買・物流活動

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーにとって、原料・資材調達や生産設備の管理など、エンドユーザーのニーズを反映した源流管理が重要であり、この考えと公正な取引を実現するために、東レグループは「購買基本方針」を制定しています。

また、東レグループは「物流基本方針」の中で、取引の公正性・公平性ととともに、環境保全に配慮し、物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組むことを掲げています。

人権推進と 人材育成

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認及び性的指向による差別の禁止にも取り組んでいます。

また、各国・地域の法令遵守を徹底するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの人権に関する国際規範を尊重し、強制労働や児童労働を禁止し、人権侵害やその加担をしないように努めています。

さらに、グローバルな人権課題については国際社会の動向などを踏まえ、2015年度にCSR委員会の下部組織である「リスクマネジメント部会」に人権リスクワーキンググループを設置し、東レグループにおける人権リスク低減の観点から検討を進めています。

毎年人権啓発キャンペーンを実施し、2015年度は、「育てよう一人ひと

りの人権感性～コミュニケーションを深め 笑顔と思いやりのある職場をつくろう～」を活動方針に掲げ、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止のための啓発、LGBT(性的マイノリティー)への理解促進に取り組みました。

新しい価値を創造する 人材の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでいます。グローバルな事業拡大に力を入れているなか、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材を国内外で採用・育成しています。

東レグループは、以下の3点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成

これら目的の達成に向けて体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施しています。

コミュニケーション

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、経営陣が委員を務める「広報委員会」(年2回開催)にて定期的に報告・連絡・相談を実施しています。

ウェブサイトによる コミュニケーションの強化

東レグループでは、全社横断プロジェクト「アジア・アメリカ・新興国事業拡大(AE-II)プロジェクト」を推進しています。その一環として、東レグループのグローバルウェブサイトの拡充に取り組んでおり、2014年度までに事業拠点のあるアメリカ、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、インド、台湾向けのサイトを公開しました。2015年度は、新たにヨーロッパ、ブラジル向けのサイトを公開し、各国・地域でのビジネスに寄与すべく、今後も拡大予定です。

また、東レグループでは、各国・地域の事業で活用しやすいウェブサイトにするため、スマートフォンやタブレットなど、ウェブサイトを開覧するデバイスの多様化に対応し、どんな画面サイズでも最適なデザインで表示できる「レスポンシブデザイン」を導入しています。

ステークホルダー コミュニケーション

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションをはかっています。また、アニュアルレポートをはじめ、ウェブサイトにも株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。そして、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2015年度は、決算説明会4回、投資家・アナリスト対応750件を実施しました。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締り役会や広報委員会でも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。

お客様とは、「お客様第一の東レ」を実現するために、営業担当部署を中心としたお客様とのコミュニケーションを大切にするとともに、定期的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果は役員会や社内報などを通じて社内で共有し、問題があれば、職場単位で個別にフィードバックし、受発注業務のレベルアップや顧客満足向上につなげています。

東レは2016年に会社設立90周年を迎え、お客様とのコミュニケーションをはかる記念行事の一環として、10月に「東レ先端材料展・シンポジウム2016」を開催します。

お取引先とは、ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

社員とは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、コミュニケーションをはかっています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、社内報は和文版・英文版・中文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

マスメディアとは、広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、社長直轄の広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションをはかっています。情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2015年度はプレスリリース192件のほか、285件の取材に対応しました。

地域住民の方々とは、定期的な懇談会を実施しているほか、自治体の開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待など、さまざまな機会を通じて、コミュニケーションをはかっています。また、NPOを通じたCSR活動にも積極的に取り組んでいます。

東レが採用されている 主なSRIインデックス

- DJSI Asia Pacific
- MSCI ESG Index
- Ethibel Pioneer & Excellence Registers
- Euronext Vigeo World 120 Index
- モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)
- SNAM サステナビリティ・インデックス

(2016年3月31日現在)

社会貢献活動

東レグループの社会貢献の考え方

東レグループは、地域社会との信頼関係は事業活動の基盤と考えており、「地域社会への貢献(社会貢献活動)」に積極的に取り組んでいます。2005年

に策定した「東レグループ社会貢献方針」は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づいています。地域社会からの期待に応え、持続的な発展に資する活動を目指し、東レグループのリソースをこれまで以上に効果的に活用しながら、活動の企画と実行を進めます。

2015年度は、連結ベースでは約15億円(連結経常利益の約1.0%)、東レ単体では約10億円(単体経常利益の約1.5%)の支援を実施しました。主な支援先として、(公財)東レ科学振興会及びマレーシア・タイ・インドネシアにおける東レ科学振興財団への拠出、上海国際マラソンへの協賛がありました。

未来を担う世代のために

東レグループでは長年、科学技術振興の一環として、さまざまな科学技術系人材の育成に取り組んできました。近年では小・中学生にも裾野を広げ、東レグループの製品を教材とした教育プログラムを実施するなど、各地で積極的な教育支援に取り組んでいます。

2015年度は、東レグループ社員による小・中学校理科の出張授業を、福井、滋賀、東京、大阪、愛知などの34校で実施しました。その他、ボーイング社の小・中学生向けイベントへの協力や米国、タイ、中国など関係会社での理科教育支援も行っています。

Topic バングラデシュに、車載型水処理装置を納入

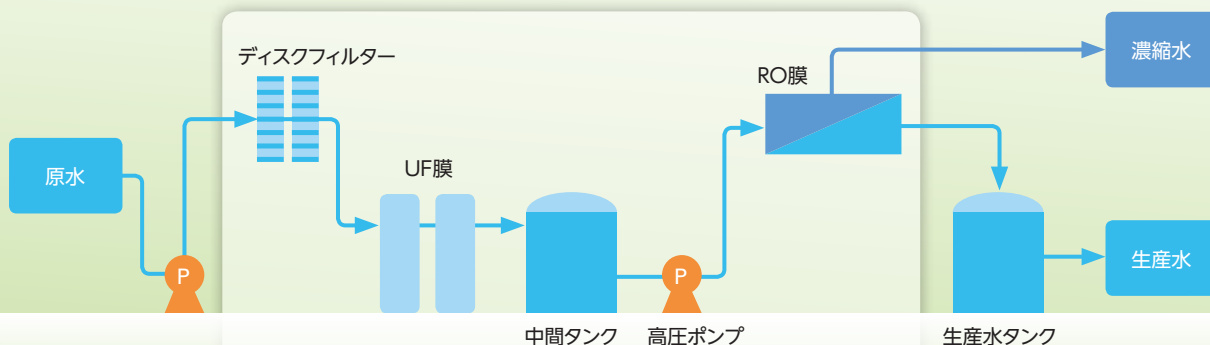
東レは、ODA(Official Development Assistance: 政府開発援助)案件の一つとしてバングラデシュ人民共和国に車載型水処理装置を30台納入しました。本案件は「気候変動に伴う自然災害対策プログラム」の一環として日本の外務省の無償資金援助を活用し、バングラデシュ政府より受注したものです。

本装置は東レ製のUF膜、RO膜を搭載した車載型水処理装置で、河川水、井戸水を原水として16m³/日の水量が供給可能です。

これにより、安全で安心な水が不足しているバングラデシュの住民の方々に水供給が可能となりました。



浄水のしくみ 取水→UF膜→RO膜→生産水



コーポレート
ガバナンス
に関する状況

基本的な考え方

東レグループは、草創期より会社は社会に貢献することに存在意義があるという思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されています。このうち「経営基本方針」は、ステークホルダーとのあるべき関係を示しており、特に株主に対しては「誠実で信頼に応える経営を行うことを明記しています。また、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責

任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えることを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築に当たり、こうした理念を具現化していくことを、その基本的考え方としています。

東レグループの経営理念は、当社ウェブサイトで公開しています。

<http://www.toray.co.jp/aboutus/philosophy.html>

経営の執行と監督に関する体制

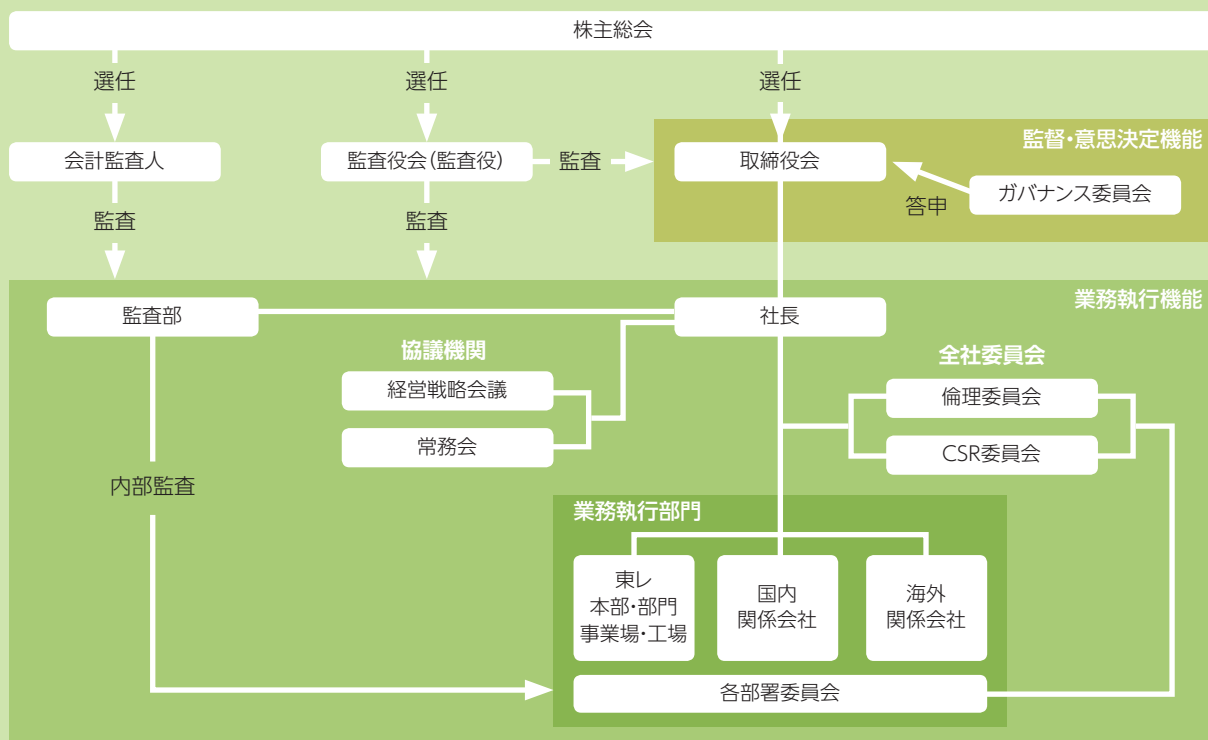
東レは、監査役会設置会社であり、取締役及び監査役は株主総会で選任されます。

取締役及び監査役は、株主によって直接選任されることにより、経営を付託された者として重大な責務を負っていることを明確に認識し、それぞれの役割を適切に果たすとともに、経営の状況について株主を含むステークホルダーへの説明責任を果たしていきます。

東レグループは、基礎素材製品を多様な産業に供給しており、広範囲な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督に当たっても、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要となります。そのため、取締役会は、当社グループの事業に精通した取締役が、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。また、監査役会が、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監視することで、監督や意思決定の透明性・公正性を確保する体制としています。

なお、コーポレートガバナンスに関する事項全般についての取締役会の監督の実効性を一層高めるため、会長、社長、全社外取締役から構成される「ガバナンス委員会」を設置しています。

体制の概要は下記に図示するとおりです。



コーポレートガバナンスの基本方針は、当社ウェブサイトで公開しています。

▶ http://www.toray.co.jp/aboutus/governance/gov_001.html

内部統制システムに関する基本方針(概要)

東レは、経営理念を具現化するために、組織の構築、規程の制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを適切に行う体制として、以下の事項について内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立をはかります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
5. 子会社における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役への報告に関する体制及びその報告をした者がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
7. 監査役 of 職務の執行について生ずる費用・債務の処理方針に関する事項
8. 監査役 of 職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役 of 当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針の詳細については、当社ウェブサイトで公開しています。

▶ <http://www.toray.co.jp/aboutus/policy.html>

「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況、及び内部統制システムに関する基本方針及びその整備状況については、コーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

▶ http://www.toray.co.jp/ir/pdf/cgo_001.pdf

役員報酬等

(I) 役員報酬等の額またはその算定法の決定に関する方針

社内取締役の報酬は、その役割を踏まえ、例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成しています。また、社外取締役の報酬は例月報酬のみで構成しています。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果なども

参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた士気向上がはかれるようにしています。

例月報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議し、その範囲内において、取締役会決議により社長が東レの定める一定の基準に基づき決定しています。

賞与は、株主総会において支給の可否ならびに支給総額を決議しています。株主総会への付議内容は、各年度の連結及び単体業績などに過去実績などを加味し、社長を含む経営陣幹部による協議を経て、取締役会が決議しています。各取締役の賞与は、取締役会決議により社長が東レの定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定しています。

株式報酬型ストックオプションは、株

主総会において取締役に對して付与する新株予約権の総数の上限ならびに報酬総枠の限度額が決議され、その限度の範囲内において、取締役への割当個数を取締役会が東レの定める一定の基準に基づき決議しています。

監査役の報酬は、その役割を踏まえ、例月報酬のみで構成しています。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果なども参考に、優秀な人材を確保できるようにしています。例月報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議し、その範囲内において、監査役の協議により一定の基準に基づき決定しています。

今後は、「ガバナンス委員会」が役員報酬のあり方について継続的にレビューしていきます。

(II) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	1,484	974	161	96	253	27
監査役(社外監査役を除く)	83	83	—	—	—	2
社外取締役	21	21	—	—	—	2
社外監査役	19	19	—	—	—	4

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役4名、社外監査役2名を含んでいます。

2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(8名)の使用人給と相当額72百万円は含まれていません。

(III) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストックオプション
榊原 定征	128	取締役	提出会社	26	—	96	6
日覺 昭廣	149	取締役	提出会社	104	21	—	24

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

企業倫理と 法令遵守に関する 活動の状況

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守推進体制

東レは、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する全体方針を審議し、労使一体となって取り組みを推進

しています。その下部組織として経営トップの考え方や方針などを共有し、第一線の現場における取り組み状況を報告する「全社法令遵守委員会」を設置し、各ラインの課長層を中心とするメンバーが役員層と対話しながら全社共通の活動課題に取り組んでいます。各本部・部門、事業場・工場では「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。

国内関係会社各社ではCSR・法令遵守委員会を設置し、法令遵守担当役員・担当部課長を任命しています。東レの所管本部とも連携しており、年1回の国内関係会社企業倫理・法令遵守推進連絡会で法令や個別課題への対応について理解を深めています。

海外関係会社各社においてもCSR・法令遵守委員会を設置しており、東レの国際部門、CSR推進室、社内関係部署の支援を受けながら自主的な取り

組みを推進しています。

また、「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範と詳細な留意事項などをまとめた「企業倫理・法令遵守ハンドブック」をすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に配付し、周知徹底をはかっています。

2015年度は、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を大幅に改訂しました。前回改訂以降の法令、社内規定、マニュアルなどの新設・改正に伴う項目の追加・修正とともに、記載内容を充実させました。また、今回の改訂では適用範囲を国内関係会社へ拡大しました。海外関係会社においても、各国・地域の実情に応じて、ガイドライン、ハンドブックなどを作成して徹底をはかっています。

企業倫理・法令遵守推進体制



リスクマネジメント に関する活動の状況

東レは、CSR委員会の下部組織に「リスクマネジメント部会」を設置し、平常時における全社のリスク低減状況をモニタリングするとともに、リスク管理における全社的施策を企画・立案・推進しています。

さらにその下部機関として、各本部・部門、事業場・工場ごとに「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

リスクマネジメント部会で決定された全社的施策は、リスクマネジメント委員会に指示・伝達され、各委員会では個別に設定したリスク低減施策と全社施策を連動させてリスク管理を実施しています。

また東レグループ各社についても、社長を中心としたリスクマネジメント体制を構築し、各社固有のリスクについて低減活動を推進しています。各社の活動状況は年度単位でリスクマネジメント部会へ報告されています。

東レグループでは、全社的なリスク評価を行い、経営に及ぼしうる影響の大きさに応じて優先的に対応すべきリスクを特定し、そのリスクの低減に向けてPDCAサイクルをまわしています。

優先対応リスクへの対応

東レでは3年に一度、「優先対応リスク」を見直しています。2015年度は、第3期優先対応リスクに選定した各リ

スクへの対策初年度で、各リスク対策の推進責任部署または、部署を横断し結成したワーキンググループを中心に、リスク低減に努めました。また、国内外の関係会社でも、東レの優先対応リスクを参考に各社固有の優先対応リスクの選定とそのリスクの低減に取り組みました。

サプライチェーンにおける リスク対策

2015年度は、東レのCSR調達アンケートを改訂したほか、東レグループのサプライチェーンにおけるグローバルな人権課題への対応を検討しました。

東レグループでは、すべての製品について「紛争鉱物」の使用状況を確認し、データの一元管理によりお客様からの調査依頼に対する迅速かつ効率的な回答に努めています。

情報漏えいリスク対策

東レグループでは、eラーニングを主体としたセキュリティ教育を継続的に実施しています。2015年度は国内外14社12,729名がグループ共通のeラーニングシステムを活用して、セキュリティ教育を受講しました。

また、標的型攻撃などのリスクの増加に伴い、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）のセキュリティ対策のガイドラインなどを参考に「東レグループ電子情報セキュリティ対策指針」を改訂しました。

クライシスマネジメントの体制

東レグループでは、危機管理規程に、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定め、危機発生時にはその運用を徹底しています。また、同規程を適宜見直し、社会環

境の変化により発現する新たなリスクに備えています。

大規模地震への対応

東レグループでは、大規模地震を重要リスクの一つとして位置付け、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づく活動を続けています。2015年度は、安否確認システムの国内関係会社への導入整備、工場建屋の計画的な耐震改修、社会的供給責任が高い製品のBCP確認などを2014年度から継続しました。

2012年度以降は「全社対策本部設置訓練」を実施しており、2015年度は、東南海・南海地震が発生し、静岡県以西に所在する東レグループの会社・工場に多数の被害が出たことを想定した訓練を開始。一部シナリオを非開示にするなど、難易度を上げた内容も盛り込みました。

首都直下地震への備えとしては、東京事業場の「大規模地震発生時 緊急対応計画」を3年振りに改訂し、最新版を東京本社全社員へ配布して周知徹底しました。

また、東日本大震災以降導入した、東レグループ及び取引先の被災状況を迅速かつ正確に把握するためのツールである「東レ災害マップシステム」についても、一部機能を追加しました。

新型インフルエンザへの対応

新型インフルエンザ対策については、強毒性及び弱毒性に対応した「東レグループ新型インフルエンザ対策計画」を2015年6月に改訂しました。この改訂を機に、東レの各事業場・工場では、国内で人から人への感染が発生した場合の危機管理体制や感染防止対策などを見直し、運用を開始しています。

企業情報

役員及び監査役

(2016年6月28日現在)



代表取締役社長
日覺 昭廣



代表取締役副社長
阿部 晃一



代表取締役副社長
橋本 和司



専務取締役
村山 良



専務取締役
出口 雄吉



専務取締役
梅田 明



専務取締役
柘田 章吾



専務取締役
大矢 光雄



常務取締役
佐藤 昭夫



常務取締役
大谷 洋



常務取締役
萩原 識



常務取締役
深澤 徹



常務取締役
須賀 康雄



常務取締役
小林 裕史



常務取締役
首藤 和彦



常務取締役
恒川 哲也



取締役
西野 聡



取締役
田中 良幸



取締役
藤本 節



取締役
福田 雄二



取締役
谷口 滋樹



取締役
近藤 敏行



取締役
三木 憲一郎



取締役
伊藤 邦雄^(注1)



取締役
野依 良治^(注1)



監査役
八木田 素行



監査役
種市 正四郎



監査役
永井 敏雄^(注2)



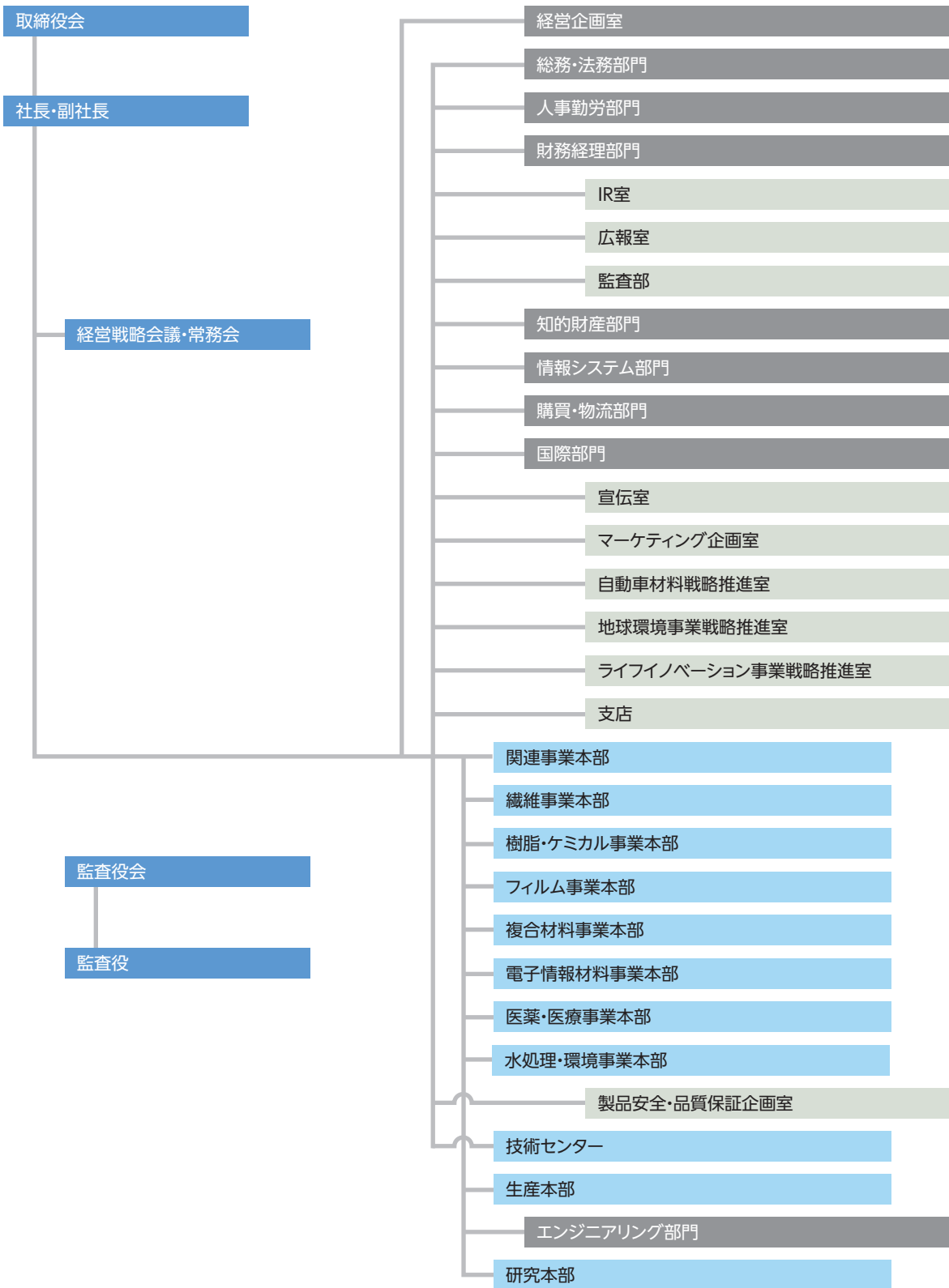
監査役
城野 和也^(注2)

(注1) 取締役 伊藤邦雄及び野依良治は、社外取締役です。

(注2) 監査役 永井敏雄及び城野和也は、社外監査役です。

組織図

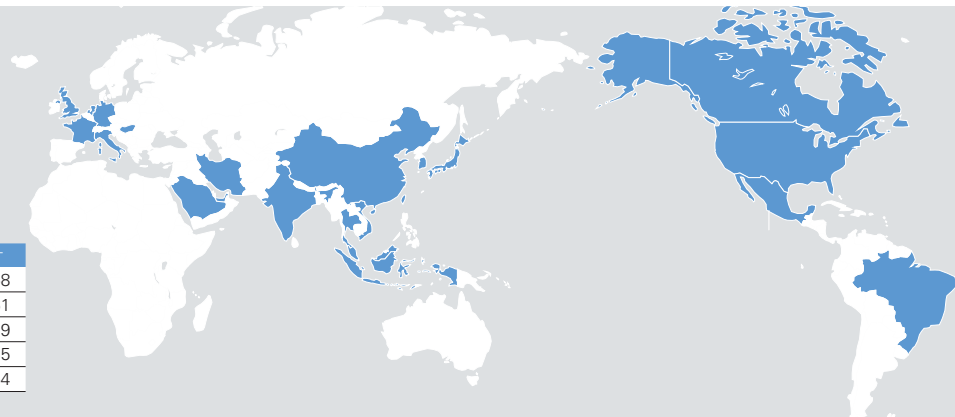
(2016年7月1日現在)



東レグループ拠点一覧

(2016年3月31日現在)

東レグループは、日本を含む26の国と地域で事業展開しています。



	日本	海外	計
連結子会社	60	98	158
持分法適用子会社	26	35	61
子会社合計	86	133	219
持分法適用関連会社	14	21	35
連結決算に含まれる子会社・関連会社合計	100	154	254

ヨーロッパ

【イギリス】

連結子会社

- Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL)
- Toray International U.K. Ltd. (TIUK)

【フランス】

連結子会社

- ● Toray Films Europe S.A.S. (TFE)
- Toray Carbon Fibers Europe S.A.(CFE)

【スイス】

持分法適用子会社

- Toray Membrane Europe AG (TMEu)

【イタリア】

連結子会社

- Alcantara S.p.A.

持分法適用子会社

- Toray International Italy S.r.l. (TIIT)
- Composite Materials (Italy) S.r.l. (CIT)
- Delta-Tech S.p.A (DELTA)

【チェコ】

連結子会社

- Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE)

【ドイツ】

連結子会社

- Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH (EACC)
- Toray International Europe GmbH (TIEU)
- 他

アジア

【中国】

連結子会社

- Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH)
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL)
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD)
- Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd. (TPN)
- Toray Jifa (Qingdao) Textile Co., Ltd. (TJQ)
- ● Toray Plastics (China) Co., Ltd. (TPCH)
- ● Toray Plastics (Shenzhen) Ltd. (TPSZ)
- ● Toray Plastics (Chengdu) Co., Ltd. (TPCD)
- ● Toray Plastics Precision (Hong Kong) Ltd. (TPPH)
- ● Toray Plastics Precision (Zhongshan) Ltd. (TPPZ)
- Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK)
- Toray International (China) Co., Ltd. (TICH)
- Toray Film Products (Hong Kong) Ltd. (TFH)
- Toray Film Products (Zhongshan) Ltd. (TFZ)
- Toray BlueStar Membrane Co., Ltd. (TBMIC)
- Toray Medical (Qingdao) Co., Ltd. (TMQ)
- 他

持分法適用関連会社

- Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP)

【台湾】

連結子会社

- Toray Advanced Film Kaohsiung Co., Ltd. (TAFK)

持分法適用子会社

- Toray International Taipei Inc. (TITP)
- 他

【韓国】

連結子会社

- ■ Toray Advanced Materials Korea Inc. (TAK)
- ■ STEMCO, Ltd. (STEMCO)
- ■ Toray Chemical Korea Inc. (TCK)

持分法適用関連会社

- ■ STECO, Ltd. (STECO)
- 他

【マレーシア】

連結子会社

- Penfabric Sdn. Berhad (PAB)
- ■ Penfibre Sdn. Berhad (PFR)
- ● Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM)
- 他

持分法適用子会社

- Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML)

持分法適用関連会社

- Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (TBPBR)

【シンガポール】

連結子会社

- Toray International Singapore Pte. Ltd. (TISP)

【日本】

連結子会社

- ■ 一村産業株式会社
- ■ 東レ・ファインケミカル株式会社
- ● 東洋プラスチック精工株式会社
- ● 東レフィルム加工株式会社
- 東レKPフィルム株式会社
- 東レバッテリーセパレーターフィルム株式会社
- 曾田香料株式会社
- ■ 東レエンジニアリング株式会社
- ■ 東レ建設株式会社
- ■ 水道機工株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レリサーチセンター
- 東レインターナショナル株式会社
- 蝶理株式会社
- 他

持分法適用子会社

- 東レ・カーボンマジック株式会社
- 東洋ビジネスサポート株式会社
- 他

持分法適用関連会社

- ■ 東レ・デュポン株式会社
- ■ 東レ・オパロンテックス株式会社
- ● 東レ・ダウコーニング株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- 他

【インドネシア】

連結子会社

- P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM)
- P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX)
- P.T. Easterntex (ETX)
- P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)
- P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS)
- P.T. Toray Polytech Jakarta (TPJ)

持分法適用子会社

- P.T. Toray Industries Indonesia (TIN)
- 他

持分法適用関連会社

- P.T. Petnesia Resindo (PNR)
- 他

【タイ】

連結子会社

- Luckytex (Thailand) Public Co., Ltd. (LTX)
- Thai Toray Textile Mills Public Co., Ltd. (TTM)
- ■ Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS)
- Carbon Magic (Thailand) Co., Ltd. (CMTH)

持分法適用子会社

- Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH)

持分法適用関連会社

- Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC)

北米

【アメリカ】

連結子会社

- Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA)
- ■ Toray International America Inc. (TIAM)
- Toray Plastics (America), Inc. (TPA)
- Toray Resin Co. (TREC)
- Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)
- Toray Composites (America), Inc. (TCA)
- Zoltek Companies, Inc. (Zoltek)
- Toray Membrane USA, Inc. (TMUS)
- 他

【メキシコ】

持分法適用子会社

- Toray Resin Mexico, S.A. de C.V. (TRMX)

■ 統括会社	■ 炭素繊維複合材料事業
● 繊維事業	● 環境・エンジニアリング事業
■ プラスチック・ケミカル事業	■ ライフサイエンスその他
■ 情報通信材料・機器事業	■ 商社

国内主要拠点

【大阪本社】

〒530-8222
大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
電話：06-6445-4101
FAX：06-7688-4001

海外支社・営業所

【ニューヨーク】

Toray Industries (America), Inc. (TAM)
9th Fl., 461 Fifth Ave., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 697-8150
Facsimile: 1 (212) 972-4279

【ドイツ】

Toray Industries, Inc., Europe Office
(TEU)
Hugenottenallee 175, 63263
Neu-Isenburg, Germany
Telephone: (49) 6102-7999-1000
Facsimile: (49) 6102-7999-1008

【北京】

Toray Industries, Inc., Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No. 702,
5, Dong San Huan Bei-Lu, Chao Yang
District, Beijing 100004, China
Telephone: 86 (10) 6590-8961~3
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

【ソウル】

Toray Industries, Inc., Seoul Office
36F. FKI Tower, 24, Yeouui-daero,
Yeongdeungpo-gu, Seoul, 150-881 Korea
Telephone: 82 (2) 707-0381~2
Facsimile: 82 (2) 707-0067

【インド】

Toray Industries (India) Private Limited
(TID)
Unit No. 504, 5th Floor, Vatika City
Point, MG Road Gurgaon, Haryana
122002, India
Telephone: 91 (12) 4387-7900
Facsimile: 91 (12) 4387-7901

【ブラジル】

Toray do Brasil Ltda. (TBL)
Av. Paulista, 1048-Conj 71 Bela Vista
Sao Paulo - SP 01310-100, Brasil
Telephone/Facsimile: 55 (11) 4314-7792

投資家情報

(2016年3月31日現在)

株式総数

発行済株式総数 1,599,428,579株
(自己株式を除く)
株主数 144,798名

株主総会

毎年6月に東京にて開催

上場取引所

東京証券取引所

独立監査法人

新日本有限責任監査法人

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

1株当たり配当金

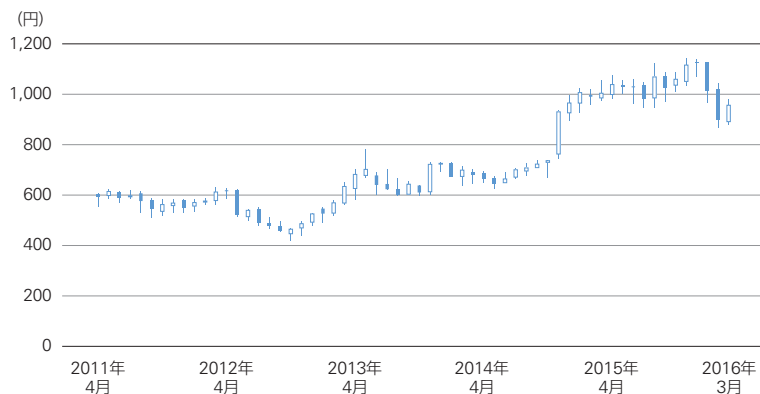
	2016年3月期	2015年3月期
年間	¥13.00	¥11.00
中間	6.00	5.00

大株主及び持株数

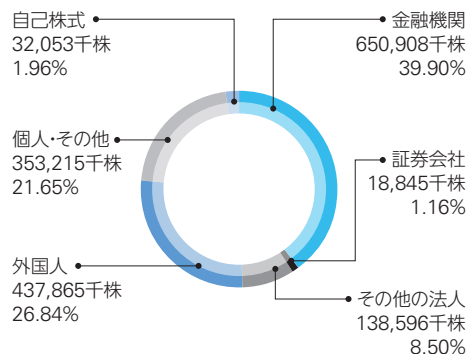
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	120,414	7.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	104,611	6.54
日本生命保険(相)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	24,701	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	21,696	1.36
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	20,679	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	20,083	1.26
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	19,859	1.24

* 持株比率は、自己株式(32,052,824株)を控除して計算しています。

株価推移



株式所有者分布



企業概要

(2016年3月31日現在)

東レ株式会社

本社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
電話: 03-3245-5111
FAX: 03-3245-5054
URL: <http://www.toray.co.jp>

設立

1926年1月

資本金

147,873,030,771円

従業員数

45,839名
東レ単体: 7,223名
国内子会社: 10,520名
海外子会社: 28,096名



Innovation by Chemistry

東レ株式会社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1

日本橋三井タワー

TEL: 03-3245-5111(代)

FAX: 03-3245-5054(代)

URL: <http://www.toray.co.jp>

内容に関するお問い合わせ先

東レ株式会社IR室

TEL: 03-3245-5113

FAX: 03-3245-5459

e-mail: ir@nts.toray.co.jp